

文化庁 令和4年度障害者等による文化芸術活動推進事業

障害者による文化芸術活動の推進に関する実施状況調査
報告書

令和5年3月
株式会社ニッセイ基礎研究所

◎ はじめに

この報告書は、令和4年度障害者等による文化芸術活動推進事業によって株式会社ニッセイ基礎研究所が文化庁から委託を受けて実施した障害者による文化芸術活動の推進に関する実施状況調査の成果をとりまとめたものである。

令和元年度から令和4年度を対象期間として策定された「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」(以下「基本計画」)では「国内外における障害者による文化芸術活動に関する情報収集と発信を進める他、全国的な基礎調査や実態把握などを行い、情報の共有・活用を行うことが必要である。」とされている。

そこで本事業では、令和3年度までに実施された調査研究や実態把握を踏まえ、次期の基本計画を視野に入れて、障害者による文化芸術活動の推進に必要な文化芸術団体への調査を行った。調査の実施に際しては、より有効な調査とするため、専門家による研究会を設置した。

文化芸術団体への調査は、音楽、美術、演劇、舞踊など各芸術分野について、それぞれの統括団体に属する文化芸術団体を対象としたアンケートを行い、障害者による文化芸術活動についての考え方や、活動実態を把握した。専門家研究会では、調査の進め方、ヒアリング対象、調査結果の分析や考察について専門的な見地から助言を得て、調査の実施と報告書のとりまとめに反映させた。

それらの調査結果の分析と考察を行ったところ、障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義を理解している文化芸術団体が多数であり、国が行う障害者文化芸術活動に関する事業について、興味や関心も高いことが分かった。その一方で、財源や人材、連携先、ノウハウが不足するなど、様々な課題も存在していることが明らかとなった。

末筆ではあるが、今回、貴重な調査研究の機会を与えられた文化庁、アンケート調査にご協力いただいた文化芸術団体の方々、専門家研究会にご協力いただいた専門家や学識経験者の方々に心より感謝申し上げますとともに、この報告書が、障害者による文化芸術活動の推進に活用されることを願うものである。

令和5年3月
ニッセイ基礎研究所

◎目次

序章 調査研究の目的・内容と本報告書の構成.....	i
1. 分析及び考察.....	1
(1) 回答した文化芸術団体の属性と傾向.....	3
(2) 文化芸術活動の意義に対する理解と団体内での周知.....	4
(3) 活動の推進に対する興味関心と実際の取り組み状況.....	5
(4) 実施が困難な要因、活動推進のための課題.....	6
2. 調査結果.....	7
(1) 回答者の基本的な情報.....	9
(2) 施策の認知と興味や関心.....	19
(3) 障害者による文化芸術活動の実施状況.....	33
(4) 障害者による文化芸術活動全体について.....	49
(5) アンケートの自由回答.....	61
(6) 調査票.....	69
3. 専門家研究会.....	77
(1) 研究会概要.....	79
(2) 意見要旨.....	79

序章: 調査研究の目的と構成

(1) 調査研究の目的

本調査研究では、令和3年度までに実施された文化庁や厚生労働省による調査研究や実態把握を踏まえ、障害者による文化芸術活動の推進に必要な文化芸術団体等への調査を行うものである。

音楽、美術、演劇、舞踊など各芸術分野について、各分野の統括団体に属する文化芸術団体を対象としたアンケート調査を行い、障害者による文化芸術活動についての考え方や、活動実態を把握することで、国において策定を進めている「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画(第2期)」の効果的な推進に資するものとする。

(2) 調査研究の内容

① 文化芸術団体への調査等(アンケート調査)

◎調査対象

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会の正会員団体、及び文化庁の支援事業費補助金における事前確認認定団体、及びそれらの団体を通じた傘下の団体。なお、調査の対象とする「文化芸術団体」の考え方としては、次の通りである。

- 音楽、美術、演劇、舞踊、映画、伝統芸能、芸能などの文化芸術活動を継続的に行っていること。
- 法人格を有している、または事業として活動している任意団体・組合もしくは個人事業主(フリーランス)であること。
- 主たる事業目的として、文化芸術の鑑賞機会の提供(公演や展示等)をしている、またはその活動の中間支援活動をしていること。

◎調査方法

メールによる調査協力依頼、ウェブアンケートによる回答

◎調査期間

令和4年12月7日～令和5年1月24日

◎回収数

115件

◎調査内容

I 回答者の基本的な情報

- 団体での立場、芸術分野、法人の種類、団体設立年、団体の拠点、団体の構成員数、福祉の知識や経験のある構成員、運営・企画に関する障害者の意見

II 施策の認知と興味や関心

- 法律・計画の団体内の周知
- 文化庁・障害者による文化芸術活動推進事業の認知／興味や関心
- 厚労省・障害者芸術文化活動普及支援事業の認知
- 障害者文化芸術活動は成果につながるか

- 文化芸術活動に期待する成果、最も期待する成果

Ⅲ 障害者による文化芸術活動の実施状況

- 鑑賞機会の拡大、創造機会の拡大、権利や接遇に関する研修
- 障害者対象の取組内容、事業の実施場所
- 事業の連携機関、連携機関のサポート下での実施内容

Ⅳ 障害者による文化芸術活動全体について

- 文化芸術団体等が行うことの意義、貴団体が実施する場合の意義
- 実施のための条件(サポート)
- 実施が困難な要件・理由
- 障害者文化芸術活動の推進の課題

② 専門家研究会

調査の実施に際し、より有効な調査とするために、専門家による研究会を設置し、調査設計、設問・選択肢の検討調査結果の分析や考察について、専門的な見地から助言を得た。専門家については、文化庁と協議しながら障害者の文化芸術活動、文化芸術団体の運営、文化政策などの専門的知見を有する次の4名を選出した。

- 岡部太郎（一般財団法人たんぼぼの家 常務理事）
- 小川智紀（特定非営利活動法人アートNPOリンク 事務局長）
- 廣川麻子（特定非営利活動法人シアター・アクセシビリティ・ネットワーク 理事長）
- 吉野さつき（愛知大学文学部 教授）

(3) 報告書の構成

報告書は、調査結果から見えた障害者文化芸術推進法の11の基本施策別の分析・考察と、調査の詳細データ等を整理し、「当事者団体・支援者団体ヒアリング」の実施概要を掲載した。本報告書の構成は以下のとおりである。

1. 分析及び考察

- (1) 回答した文化芸術団体の属性と傾向
- (2) 文化芸術活動の意義に対する理解と団体内での周知
- (3) 活動の推進に対する興味関心と実際の取り組み状況
- (4) 実施が困難な要因、活動推進のための課題

2. 調査結果

- (1) 回答者の基本的な情報
- (2) 施策の認知と興味や関心
- (3) 障害者による文化芸術活動の実施状況
- (4) 障害者による文化芸術活動全体について
- (5) アンケートの自由回答
- (6) 調査票

3. 専門家研究会

- (1) 研究会概要

(2) 意見要旨

(4) 調査期間と調査体制

● 調査研究期間

令和4年5月9日～令和5年3月31日

● 調査研究体制

吉本光宏 (研究理事・芸術文化プロジェクト室長、統括責任者)

大澤寅雄 (芸術文化プロジェクト室 主任研究員、主担当)

作田知樹 (芸術文化プロジェクト室 客員研究員)

太田真奈美 (芸術文化プロジェクト室 研究アシスタント)

1. 分析及び考察

ここでは、「障害者による文化芸術活動の推進に関する文化芸術団体へのアンケート調査」の結果を踏まえ、文化芸術団体の考え方や活動の実態について、現状の分析や今後の計画に関わる課題を考察する。

(1) 回答した文化芸術団体の基本的な属性と傾向

【分析】

- アンケート回答した団体の芸術分野は(⇒p.11)、「音楽」が53.0%で、次いで「演劇」が25.2%、「舞踊」が9.6%、「その他」が6.1%となっている。
- アンケートに回答した団体が活動や事業の拠点としている都道府県(⇒p.14)で、最も多いのは「東京都」で61.7%、「大阪府」が10.4%、「神奈川県」と「愛知県」が3.5%となっている。また、47都道府県のうち、回答団体があった都道府県の数に21都道府県(44.7%)、なかった県数は26県(55.3%)となっている。
- アンケートに回答した団体の構成員数は(⇒p.15)、「51～100人」が32.2%、「101人以上」が24.3%、「1～20人」が27.0%、「21～50人」が16.5%となっている。「50人以下」と「51人以上」に分けた場合、「50人以下」では43.5%、「51人以上」では56.5%となっている。
- 構成員の中に福祉について知識や経験のある構成員がいるかを尋ねたところ(⇒p.16)、何らかの知識や経験のある構成員の「いる」団体は36.5%となっている。具体的な福祉の知識や経験としては、「福祉に関連する活動、ボランティアなどを行っている構成員がいる」と回答した団体が19.1%、「福祉関連事業所に勤務していた構成員がいる」が9.6%となっている。
- 団体の運営や個々の事業の企画について障害者から意見を聞いたことがあるかを尋ねたところ(⇒p.17)、何らかの形で障害者から意見を聞いたことが「ある」団体は38.3%。具体的な意見の聞き方としては、「障害者や障害者団体にヒアリングを実施」が20.0%、「障害者が構成員として事業や運営に参加」が12.2%、「障害者と懇談会、意見交換会などを開催」が10.4%となっている。

【考察】

- 本アンケート調査は、文化芸術活動を継続的に行い、多くの場合は法人格を有し、主たる事業目的として鑑賞機会の提供をしている団体、つまり「プロフェッショナルな文化芸術団体」を対象としている。
- 回答に協力していただいた団体の基本的な属性としては、5割が音楽の団体、6割が東京都を拠点としており、芸術分野や拠点の地域には偏りが見られる。とくに、回答団体があった都道府県の数よりも、回答のなかった県が上回っていることに留意しておく必要がある。
- 団体の構成員数は20人以下の小規模な団体から101人以上の大規模な団体まで幅広く回答している。福祉についての知識や経験のある構成員が「いる」団体が約3分の1、団体の運営や事業の企画について障害者から意見を聞いたことの「ある」団体が4割近くとなっており、回答団体のうち、一定割合の団体で福祉や障害者との接点があると見られる。

(2) 文化芸術活動の意義に対する理解と団体内での周知

【分析】

- 障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思うかを尋ねたところ(⇒p.26)、「とてもそう思う」が67.8%、「まあそう思う」が32.2%で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」という回答はなかった。
- 障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義はあると思うかを尋ねたところ(⇒p.50)、「とてもそう思う」が67.8%、「まあそう思う」が28.7%、「あまり思わない」が3.5%で、「まったく思わない」という回答はなかった。
- 障害者による文化芸術活動に期待する成果を尋ねたところ(⇒p.28)、「障害者の趣味や余暇活動の充実、生き甲斐の創出」と「障害者の自己表現及びコミュニケーション能力の拡大」が同数で最も高く(70.4%)、「障害者のアイデンティティの形成や自己肯定感の向上」(69.6%)、「障害者を取り巻く家族や支援者の考え方を前向きにすること」、「障害者を取り巻く地域住民との交流、相互理解や関係を築くこと」(ともに67.0%)の割合が高い。
- 障害者の文化芸術活動に関わる法律や計画を提示し、団体内で周知されているかを尋ねたところ(⇒p.20)、いずれかの法律や計画の「周知を行っている」団体の割合は27.8%。周知している法律・計画は「障害者文化芸術推進法」が21.7%、「障害者文化芸術活動推進基本計画」が13.9%、「障害者差別解消法の改正による『合理的な配慮』の提供の義務化」が12.2%となっている。
- 自由記述の回答では(⇒p.65～68)、共生社会の実現に向けた文化芸術の役割を理解する意見が多くある一方で、「障害者を対象とした事業」という区別に対する疑問や、合理的配慮が「どこまで配慮すべきか分からない」といった戸惑う意見、さらには、公演の鑑賞の場での障害のある方の声や音に対して、周囲のお客様からの意見に触れる回答もあった。

【考察】

- 障害者文化芸術推進法に定められた「文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ること」という目的や、文化芸術団体としてその事業を行う意義については、いずれもおよそ3分の2が「とてもそう思う」という積極的な理解を示した。
- 文化芸術団体が、障害者の文化芸術活動に期待する成果には、余暇活動の充実や生き甲斐の創出、自己表現やコミュニケーション能力の拡大、アイデンティティの形成や自己肯定感の向上、家族や支援者の考えを前向きにすることなど、多様な成果への期待を持っている。
- 一方で、文化芸術団体が、障害者の文化芸術活動に関わる法律や計画について、団体内での周知を「行っている」割合は3割を下回っている。令和3年に成立した、障害者差別解消法の改正による障害者への合理的配慮の提供の義務化については、周知しているという回答も1割程度となっている。
- 自由記述の回答からも、法や計画で定められた目的や意義、合理的配慮などについて理解している一方、文化芸術に障害者・健常者の区別は無いのではないかと、合理的配慮についてどこまで配慮すべきか分からない、といった回答も見られた。

(3) 活動の推進に対する興味関心と実際の取り組み状況

【分析】

- 障害者による文化芸術活動の推進に関して、文化庁が実施する「障害者による文化芸術活動推進事業」について、本調査の前に知っていたか、興味や関心があるかを尋ねたところ（⇒p.22）、認知については「はい」（認知していた）が33.9%で、興味や関心については、「はい」（興味や関心がある）が92.9%となっている。
- 障害者による文化芸術活動の推進に関して、厚生労働庁が実施する「障害者芸術文化普及支援事業」について、本調査の前に知っていたか、興味や関心があるかを尋ねたところ（⇒p.24）、認知については「はい」（認知していた）が13.0%で、興味や関心については、「はい」（興味や関心がある）が78.3%となっている。
- 障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことがあるかを尋ねたところ、
 - ①鑑賞機会の拡大に向けた活動を実施したことが「ある（「実施する計画はある」を含む）」団体は58.3%となっている（⇒p.34）。
 - ②創造機会の拡大に向けた活動を実施したことが「ある（「実施する計画はある」を含む）」団体は36.5%となっている（⇒p.36）。
 - ③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことが「ある（「実施する計画はある」を含む）」団体は16.5%となっている（⇒p.38）。
- 障害者の取組のうちいずれかを「実施した」団体に対して、障害者を対象として行った取り組みを尋ねたところ（⇒p.40）、「会場での接遇対応（当日券販売や会場の受付、客席案内での手話対応や筆談対応など）」が56.9%で最も多く、次いで「経済的な負担の軽減（障害者や付き添い人の入場無料、割引価格の設定など）」が48.6%となっている。
- 自由記述の回答では（⇒p.62～64）、障害者とともに楽しむ公演、特別支援学校や障害福祉施設へのアウトリーチ、障害者を対象としたワークショップなど、様々な形態の取り組みが見られた。また、視覚障害者、聴覚障害者、車椅子利用者や歩行困難者など、障害の種別に応じた支援の取り組みが紹介されている。

【考察】

- 文化庁や厚生労働省が行う障害者による文化芸術活動に関する事業について、文化芸術団体の認知の割合が低いものの、興味や関心の割合は高い。次頁の「(4) 実施が困難な要因、活動推進のための課題」に対して、文化庁や厚生労働省の事業の認知を高めていくことは引き続き重要である。
- 障害者を対象とした活動のうち、実施したことが「ある（「実施する計画がある」を含む）」という回答は、鑑賞機会の拡大に向けた活動が6割近く、創造機会の拡大に向けた活動は4割弱、権利や接遇に関する研修は2割弱となっている。
- 自由記述の回答でも、障害者を対象とした公演やアウトリーチといった鑑賞機会の拡大につながる取り組みの記述が多い。

(4) 実施が困難な要因、活動推進のための課題

【分析】

- 障害者を対象とした事業を団体が実施することが困難な要因、あるいは実施していない理由を尋ねたところ(⇒p.56)、「実施するための財源が確保できない」が48.7%と最も高く、次いで「通常の事業よりも準備など手間がかかる(かかりそうだから)」と「事業を実施するための知識のある人材がない」が同数で30.4%、「実施するための連携先等のノウハウがない」と「通常の事業よりも経費がかかる(かかりそうだから)」が同数で27.8%となっている。
- どういう条件(サポート)があれば、今後障害者を対象とした事業を実施できる、今よりもっと実施できるようになると思うかを尋ねたところ(⇒p.54)、「予算の確保」が最も高く(80.0%)、次いで「補助金などの増加又は補助金の交付要件の緩和」(63.5%)、「補助金などの手続き等の簡素化」(57.4%)、「団体構成員に負担がかからないような体制ができること」(56.5%)、「文化施設等の障害者を対象とした事業の共催、共同企画などの増加」(51.3%)となっている。
- 今後、団体に障害者による文化芸術活動を推進していくためには、どのような課題があると思うかを尋ねたところ(⇒p.58)、「運営費に反映させにくい(財政圧迫要因)」の割合が40.0%で最も高く、次いで「障害者による文化芸術活動に関する実態把握や基礎調査が不足していること」が36.5%、「障害者による文化芸術活動に関する国、地方公共団体、民間、現場関係者の情報共有ができていないこと」が34.8%となっている。
- 自由記述の回答では(⇒p.67)、障害者を対象とした事業に取り組むことが、予算面で困難だとする意見や、費用対効果、ニーズと効果といった観点から、取り組みにくさを感じている意見も見られており、財政的支援の充実や、相談窓口や活動環境、各種の制度の整備を求める意見などが挙がっている。

【考察】

- 文化芸術団体が障害者を対象とした事業に取り組みにくい理由としては、財源の確保、応対の負担、人材の不足などが大きな要因となっており、求められる条件(サポート)も、財政的な支援、負担を抑制する人員体制、文化施設等との連携などのニーズが高い。
- 活動推進のための課題については、財政的な要因に加えて、実態把握や基礎調査の不足、関係者の情報共有なども回答の割合が高い。自由記述においても、財源の不足に加えて、費用対効果やニーズなど、財政面の説明に困難を感じていることが分かる。

2. 調査結果

(1) 回答者の基本的な情報

① 団体での立場

単一回答

アンケートの回答者にの立場は、「団体の代表、または役員」が56.5%、「団体の事務局員」が39.1%、「団員などの構成員(役員や事務局員以外)」が4.3%となっている。

		Q1 あなたご自身の団体でのお立場で最も当てはまるものを、下記からお選びください。複数の団体に所属している場合は、最も従事する度合いの高い団体でのお立場をお選びください(☑はひとつだけ)。			
		合計	団体の代表、または役員	団体の事務局員	団員などの構成員(役員や事務局員以外)
全体		115 100.0	65 56.5	45 39.1	5 4.3
立場	団体代表・役員	65 100.0	65 100.0	0 0.0	0 0.0
	事務局員	45 100.0	0 0.0	45 100.0	0 0.0
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
芸術分野	音楽	61 100.0	31 50.8	27 44.3	3 4.9
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3
	美術・映画・その他	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1
拠点	東京都	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3
	東京都以外	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1
構成員数	50人以下	71 100.0	41 57.7	26 36.6	4 5.6
	51人以上	44 100.0	24 54.5	19 43.2	1 2.3
福祉の知識や経験のある構成員	いる	50 100.0	35 70.0	13 26.0	2 4.0
	いない・わからない	65 100.0	30 46.2	32 49.2	3 4.6
実施・計画の有無	ある	42 100.0	28 66.7	13 31.0	1 2.4
	ない	43 100.0	21 48.8	18 41.9	4 9.3

② 芸術分野

単一回答

アンケート回答した団体の芸術分野は、「音楽」が53.0%で、次いで「演劇」が25.2%、「舞踊」が9.6%、「その他」が6.1%となっている。「その他」を選択した場合の具体的な記述によると、舞台美術、音響、制作などの実演以外の分野が多い。

		Q2 貴団体の芸術分野について最も当てはまるものをお選びください(☑はひとつだけ)。								
		合計	音楽 (合唱、 室内楽、 吹奏楽、 オーケス トラ、オペ ラ、ジャ ズ、ロッ ク、歌謡 曲など)	美術 (絵画、 版画、 彫刻、 工芸、 陶芸、 書、写真 など)	演劇 (劇、児 童劇、人 形劇、 ミュージ カルな ど)	舞踊(日 本舞踊、 バレエ、 モダンダ ンス、コン テンポラ リーダン スなど)	映画、ア ニメ映 画、コン ピュータ や映像を 活用した アート(メ ディア アート)な ど	伝統芸能 (雅楽、文 楽、歌舞 伎など)	芸能 (講談、 落語、 浪曲、 漫才、 和太鼓な ど)	その他
全体		115 100.0	61 53.0	1 0.9	29 25.2	11 9.6	4 3.5	1 0.9	3 2.6	5 4.3
立場	団体代 表・役員	65 100.0	31 47.7	0 0.0	20 30.8	5 7.7	2 3.1	0 0.0	2 3.1	5 7.7
	事務局員	45 100.0	27 60.0	1 2.2	9 20.0	6 13.3	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0
	構成員	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	61 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	演劇・舞踊・ 芸能	43 100.0	0 0.0	0 0.0	29 67.4	11 25.6	0 0.0	1 2.3	2 4.7	0 0.0
	美術・映画・ その他	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	5 45.5
拠点	東京都	71 100.0	33 46.5	1 1.4	19 26.8	8 11.3	4 5.6	0 0.0	2 2.8	4 5.6
	東京都以外	44 100.0	28 63.6	0 0.0	10 22.7	3 6.8	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3
構成員数	50人以下	50 100.0	24 48.0	0 0.0	19 38.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0
	51人以上	65 100.0	37 56.9	1 1.5	10 15.4	9 13.8	3 4.6	0 0.0	1 1.5	4 6.2
福祉の知識 や経験のあ る構成員	いる	42 100.0	16 38.1	1 2.4	14 33.3	4 9.5	2 4.8	0 0.0	2 4.8	3 7.1
	いない・わ からない	73 100.0	45 61.6	0 0.0	15 20.5	7 9.6	2 2.7	1 1.4	1 1.4	2 2.7
実施・計画 の有無	ある	72 100.0	43 59.7	1 1.4	16 22.2	8 11.1	0 0.0	1 1.4	0 0.0	3 4.2
	ない	43 100.0	18 41.9	0 0.0	13 30.2	3 7.0	4 9.3	0 0.0	3 7.0	2 4.7

③ 法人の種類

単一回答

アンケートに回答した団体の法人の種類は、「公益財団法人・一般財団法人」が29.6%、「公益社団法人・一般社団法人」が25.2%、「営利法人(株式会社・合資会社等)」が23.5%、「その他」が15.7%、「NPO法人」が5.2%となっている。「その他」を選択した場合の具体的な記述によると、任意団体、協同組合、個人事業主などの記述が複数見られる。

		Q3 団体の種類を下記からお選びください(☑はひとつだけ)。						
		合計	独立行政法人	公益財団法人・一般財団法人	公益社団法人・一般社団法人	営利法人(株式会社・合資会社等)	NPO法人	その他
全体		115 100.0	1 0.9	34 29.6	29 25.2	27 23.5	6 5.2	18 15.7
立場	団体代表・役員	65 100.0	1 1.5	11 16.9	16 24.6	19 29.2	4 6.2	14 21.5
	事務局員	45 100.0	0 0.0	22 48.9	12 26.7	5 11.1	2 4.4	4 8.9
	構成員	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	1 1.6	26 42.6	17 27.9	10 16.4	3 4.9	4 6.6
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	0 0.0	7 16.3	7 16.3	13 30.2	3 7.0	13 30.2
	美術・映画・その他	11 100.0	0 0.0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	0 0.0	1 9.1
拠点	東京都	71 100.0	1 1.4	16 22.5	21 29.6	20 28.2	2 2.8	11 15.5
	東京都以外	44 100.0	0 0.0	18 40.9	8 18.2	7 15.9	4 9.1	7 15.9
構成員数	50人以下	50 100.0	0 0.0	7 14.0	7 14.0	21 42.0	3 6.0	12 24.0
	51人以上	65 100.0	1 1.5	27 41.5	22 33.8	6 9.2	3 4.6	6 9.2
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	0 0.0	8 19.0	8 19.0	14 33.3	4 9.5	8 19.0
	いない・わからない	73 100.0	1 1.4	26 35.6	21 28.8	13 17.8	2 2.7	10 13.7
実施・計画の有無	ある	72 100.0	1 1.4	27 37.5	18 25.0	13 18.1	5 6.9	8 11.1
	ない	43 100.0	0 0.0	7 16.3	11 25.6	14 32.6	1 2.3	10 23.3

④ 団体設立年

単一回答

アンケートに回答した団体の設立年は、「1970~1979年」が20.0%、「1959年以前」が15.7%、「2000~2009年」が14.8%、「1990~1999年」が13.9%、「1960~1969年」が11.3%となっており、1979年以前が47.0%、1980年以降が53.0%となっている。

		Q4 貴団体の設立年について、当てはまるものをお選びください(☑はひとつだけ)。								
		合計	1959年以前	1960-1969年	1970-1979年	1980-1989年	1990-1999年	2000-2009年	2010-2019年	2020年以降
全体		115 100.0	18 15.7	13 11.3	23 20.0	13 11.3	16 13.9	17 14.8	11 9.6	4 3.5
立場	団体代表・役員	65 100.0	8 12.3	5 7.7	11 16.9	8 12.3	10 15.4	11 16.9	8 12.3	4 6.2
	事務局員	45 100.0	10 22.2	8 17.8	10 22.2	3 6.7	6 13.3	5 11.1	3 6.7	0 0.0
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	11 18.0	6 9.8	13 21.3	9 14.8	8 13.1	8 13.1	4 6.6	2 3.3
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	4 9.3	6 14.0	7 16.3	4 9.3	8 18.6	7 16.3	6 14.0	1 2.3
	美術・映画・その他	11 100.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	0 0.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1
拠点	東京都	71 100.0	12 16.9	9 12.7	14 19.7	4 5.6	13 18.3	11 15.5	4 5.6	4 5.6
	東京都以外	44 100.0	6 13.6	4 9.1	9 20.5	9 20.5	3 6.8	6 13.6	7 15.9	0 0.0
構成員数	50人以下	50 100.0	3 6.0	2 4.0	5 10.0	6 12.0	10 20.0	13 26.0	8 16.0	3 6.0
	51人以上	65 100.0	15 23.1	11 16.9	18 27.7	7 10.8	6 9.2	4 6.2	3 4.6	1 1.5
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	5 11.9	2 4.8	11 26.2	6 14.3	3 7.1	7 16.7	6 14.3	2 4.8
	いない・わからない	73 100.0	13 17.8	11 15.1	12 16.4	7 9.6	13 17.8	10 13.7	5 6.8	2 2.7
実施・計画の有無	ある	72 100.0	14 19.4	10 13.9	14 19.4	8 11.1	8 11.1	9 12.5	8 11.1	1 1.4
	ない	43 100.0	4 9.3	3 7.0	9 20.9	5 11.6	8 18.6	8 18.6	3 7.0	3 7.0

⑤ 団体の拠点

単一回答

アンケートに回答した団体が活動や事業の拠点としている都道府県で、最も多いのは「東京都」で61.7%、「大阪府」が10.4%、「神奈川県」と「愛知県」が3.5%となっている。また、47都道府県のうち、回答団体があつた都道府県の数21都道府県(44.7%)、なかつた県数は26県(55.3%)となっている。

Q5 貴団体が拠点として最も活動や事業を行っている都道府県等は、次のうちどれに該当しますか。下記からお選びください(☑はひとつだけ)。

都道府県	回答数	割合
東京都	71	61.7
大阪府	12	10.4
神奈川県	4	3.5
愛知県	4	3.5
京都府	3	2.6
兵庫県	3	2.6
埼玉県	2	1.7
千葉県	2	1.7
福岡県	2	1.7
北海道	1	0.9
青森県	1	0.9
宮城県	1	0.9
山形県	1	0.9
群馬県	1	0.9
長野県	1	0.9
静岡県	1	0.9
三重県	1	0.9
岡山県	1	0.9
広島県	1	0.9
香川県	1	0.9
長崎県	1	0.9
全体	115	100

ブロック [※]	回答数	割合
北海道・北東北ブロック	2	1.7
南東北・北関東ブロック	3	2.6
南関東・甲信ブロック	80	69.6
東海・北陸ブロック	6	5.2
近畿ブロック	18	15.7
中国・四国ブロック	3	2.6
九州ブロック	3	2.6

※厚生労働省「障害者芸術文化活動普及支援事業」での、支援センターが設置されていない地域の方や支援センターをサポートするため「ブロック」

		合計	東京都	外
全体		115	71	44
		100.0	61.7	38.3
立場	団体代表・役員	65	41	24
	事務局員	45	26	19
	構成員	5	4	1
		100.0	80.0	20.0
芸術分野	音楽	61	33	28
	演劇・舞踊・芸能	43	29	14
	美術・映画・その他	11	9	2
		100.0	67.4	32.6
拠点	東京都	71	71	0
	東京都以外	44	0	44
		100.0	0.0	100.0
構成員数	50人以下	50	28	22
	51人以上	65	43	22
		100.0	66.2	33.8
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42	23	19
	いない・わからない	73	48	25
		100.0	54.8	45.2
実施・計画の有無	ある	72	41	31
	ない	43	30	13
		100.0	69.8	30.2

⑥ 団体の構成員数

単一回答

アンケートに回答した団体の構成員数は、「51～100人」が32.2%、「101人以上」が24.3%、「1～20人」が27.0%、「21～50人」が16.5%となっている。「50人以下」と「51人以上」に分けた場合、「50人以下」では43.5%、「51人以上」では56.5%となっている。

		Q6 貴団体の2022年10月現在の構成員数(所属する実演家・アーティストだけでなく、制作・広報等の事務局を含めた人数で、所属や雇用の形態は問いません)をお答えください。				
		合計	1～20人	21～50人	51～100人	101人以上
全体		115 100.0	31 27.0	19 16.5	37 32.2	28 24.3
立場	団体代表・役員	65 100.0	26 40.0	9 13.8	19 29.2	11 16.9
	事務局員	45 100.0	4 8.9	9 20.0	16 35.6	16 35.6
	構成員	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
芸術分野	音楽	61 100.0	14 23.0	10 16.4	24 39.3	13 21.3
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	14 32.6	9 20.9	11 25.6	9 20.9
	美術・映画・その他	11 100.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	6 54.5
拠点	東京都	71 100.0	17 23.9	11 15.5	16 22.5	27 38.0
	東京都以外	44 100.0	14 31.8	8 18.2	21 47.7	1 2.3
構成員数	50人以下	50 100.0	31 62.0	19 38.0	0 0.0	0 0.0
	51人以上	65 100.0	0 0.0	0 0.0	37 56.9	28 43.1
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	13 31.0	10 23.8	10 23.8	9 21.4
	いない・わからない	73 100.0	18 24.7	9 12.3	27 37.0	19 26.0
実施・計画の有無	ある	72 100.0	16 22.2	14 19.4	25 34.7	17 23.6
	ない	43 100.0	15 34.9	5 11.6	12 27.9	11 25.6

⑦ 福祉の知識や経験のある構成員

複数回答

構成員の中に福祉について知識や経験のある構成員がいるかを聞いたところ、何らかの知識や経験のある構成員の「いる」団体は36.5%となっている。具体的な福祉の知識や経験としては、「福祉に関連する活動、ボランティアなどを行っている構成員がいる」と回答した団体が19.1%、「福祉関連事業所に勤務していた構成員がいる」が9.6%となっている。団体の構成員数別に見ると、「50人以下」の団体では(福祉について知識や経験のある構成員が)いる割合が46.0%、「51人以上」の団体ではいる割合が29.2%。

		Q7 貴団体では構成員の中に福祉について知識や経験のある構成員はいますか(☑はいくつでも)。							
		合計	(福祉について知識や経験のある構成員がいる)	介護職員初任者研修の取得やサービス介護士などの資格(公的、民間を問わず)を持つ構成員がいる	大学、専門学校などで福祉を専攻していた構成員がいる	福祉関連事業所に勤務していた構成員がいる	福祉に関連する活動、ボランティアなどを行っている構成員がいる	その他	いない・わからない
全体		115 100.0	42 36.5	9 7.8	8 7.0	11 9.6	22 19.1	8 7.0	73 63.5
立場	団体代表・役員	65 100.0	28 43.1	7 10.8	7 10.8	5 7.7	15 23.1	3 4.6	37 56.9
	事務局員	45 100.0	13 28.9	2 4.4	1 2.2	5 11.1	7 15.6	5 11.1	32 71.1
	構成員	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
芸術分野	音楽	61 100.0	16 26.2	1 1.6	1 1.6	5 8.2	6 9.8	4 6.6	45 73.8
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	19 44.2	8 18.6	6 14.0	6 14.0	11 25.6	3 7.0	24 55.8
	美術・映画・その他	11 100.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4
拠点	東京都	71 100.0	23 32.4	4 5.6	4 5.6	5 7.0	13 18.3	3 4.2	48 67.6
	東京都以外	44 100.0	19 43.2	5 11.4	4 9.1	6 13.6	9 20.5	5 11.4	25 56.8
構成員数	50人以下	50 100.0	23 46.0	6 12.0	4 8.0	5 10.0	11 22.0	4 8.0	27 54.0
	51人以上	65 100.0	19 29.2	3 4.6	4 6.2	6 9.2	11 16.9	4 6.2	46 70.8
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	42 100.0	9 21.4	8 19.0	11 26.2	22 52.4	8 19.0	0 0.0
	いない・わからない	73 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	73 100.0
実施・計画の有無	ある	72 100.0	31 43.1	6 8.3	5 6.9	9 12.5	18 25.0	7 9.7	41 56.9
	ない	43 100.0	11 25.6	3 7.0	3 7.0	2 4.7	4 9.3	1 2.3	32 74.4

⑧ 運営・企画に関する障害者の意見

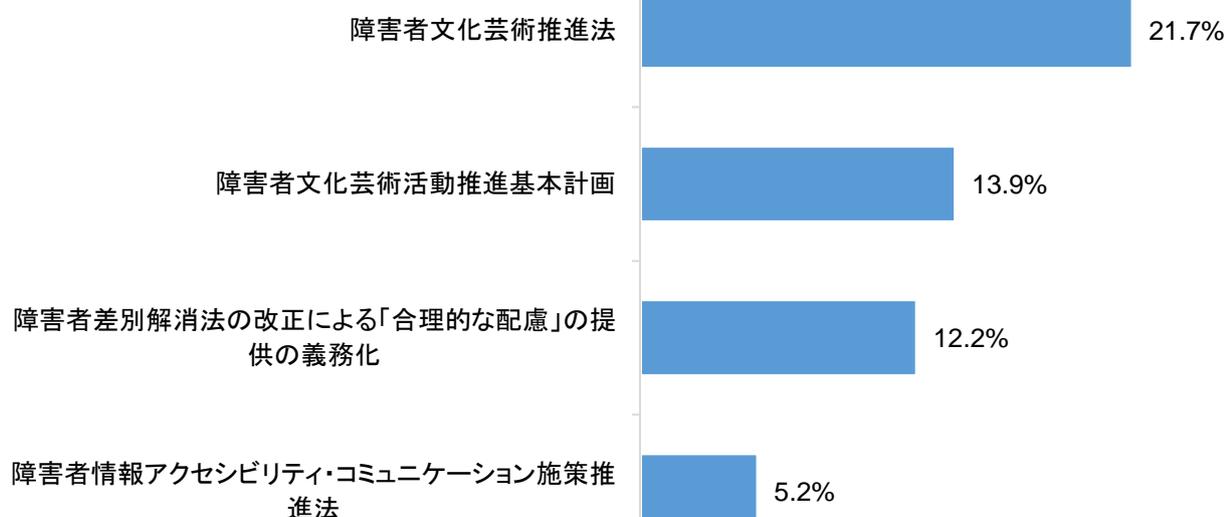
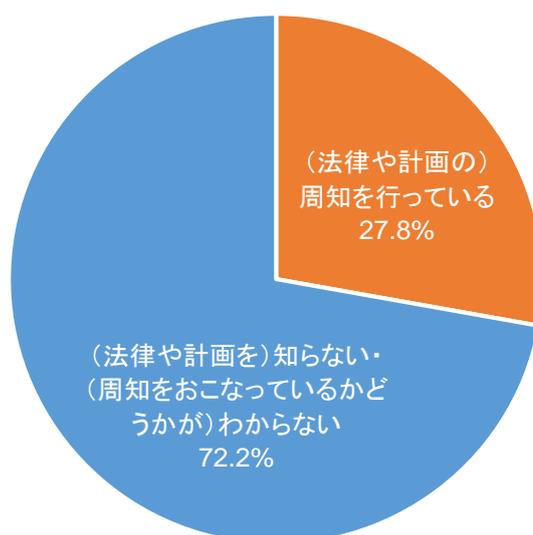
複数回答

団体の運営や個々の事業の企画について障害者から意見を聞いたことがあるかを尋ねたところ、何らかの形で障害者から意見を聞いたことが「ある」団体は38.3%。具体的な意見の聞き方としては、「障害者や障害者団体にヒアリングを実施」が20.0%、「障害者が構成員として事業や運営に参加」が12.2%、「障害者と懇談会、意見交換会などを開催」が10.4%となっている。

		Q8 貴団体では運営や個々の事業の企画について障害者から意見を聞いたことがありますか (☑はいくつでも)。							
		合計	障害者か (障害者か ら意見を 聞いたこと がある)	障害者が 構成員とし て事業や 運営に参 加	障害者と 懇談会、 意見交換 会などを 開催	障害者や 障害者団 体にヒア リングを実 施	障害者を 対象にア ンケートを 実施	その他	ない・わか らない
全体		115 100.0	44 38.3	14 12.2	12 10.4	23 20.0	8 7.0	8 7.0	71 61.7
立場	団体代 表・役員	65 100.0	29 44.6	10 15.4	6 9.2	14 21.5	5 7.7	6 9.2	36 55.4
	事務局員	45 100.0	14 31.1	4 8.9	6 13.3	9 20.0	3 6.7	1 2.2	31 68.9
	構成員	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0
芸術分野	音楽	61 100.0	21 34.4	5 8.2	1 1.6	13 21.3	1 1.6	5 8.2	40 65.6
	演劇・舞踊・ 芸能	43 100.0	18 41.9	8 18.6	10 23.3	7 16.3	7 16.3	2 4.7	25 58.1
	美術・映画・ その他	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	3 27.3	0 0.0	1 9.1	6 54.5
拠点	東京都	71 100.0	26 36.6	8 11.3	8 11.3	13 18.3	5 7.0	3 4.2	45 63.4
	東京都以外	44 100.0	18 40.9	6 13.6	4 9.1	10 22.7	3 6.8	5 11.4	26 59.1
構成員数	50人以下	50 100.0	16 32.0	4 8.0	4 8.0	10 20.0	4 8.0	4 8.0	34 68.0
	51人以上	65 100.0	28 43.1	10 15.4	8 12.3	13 20.0	4 6.2	4 6.2	37 56.9
福祉の知識 や経験のあ る構成員	いる	42 100.0	24 57.1	7 16.7	9 21.4	16 38.1	4 9.5	2 4.8	18 42.9
	いない・わ からない	73 100.0	20 27.4	7 9.6	3 4.1	7 9.6	4 5.5	6 8.2	53 72.6
実施・計画 の有無	ある	72 100.0	38 52.8	11 15.3	12 16.7	21 29.2	7 9.7	6 8.3	34 47.2
	ない	43 100.0	6 14.0	3 7.0	0 0.0	2 4.7	1 2.3	2 4.7	37 86.0

(2) 施策の認知と興味や関心

障害者の文化芸術活動に関わる法律や計画を提示し、団体内で周知されているかを尋ねたところ、いずれかの法律や計画の「周知を行っている」団体の割合は27.8%。周知している法律・計画は「障害者文化芸術推進法」が21.7%、「障害者文化芸術活動推進基本計画」が13.9%、「障害者差別解消法の改正による『合理的な配慮』の提供の義務化」が12.2%となっている。



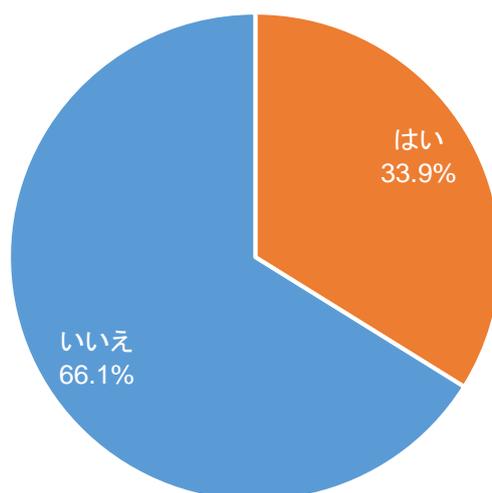
① 法律・計画の団体内の周知

複数回答

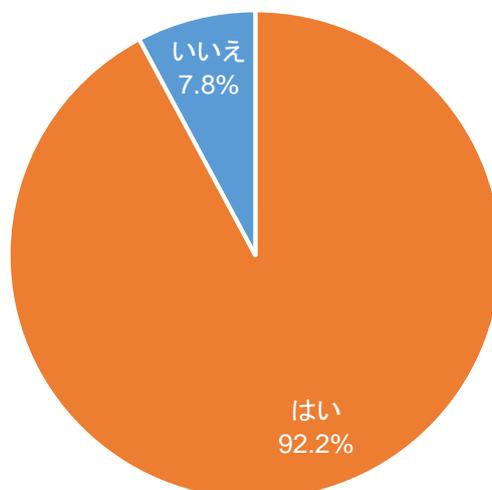
		Q9 貴団体は、以下の法律や計画について、団体内で周知されていますか(☑はいくつでも)。						
		合計	(法律や計画の周知を行っている)	障害者文化芸術推進法	障害者文化芸術活動推進基本計画	障害者差別解消法の改正による「合理的配慮」の提供の義務化	障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法	(法律や計画を)知らない・(周知をおこなっていないかどうか)わからない
全体		115 100.0	32 27.8	25 21.7	16 13.9	14 12.2	6 5.2	83 72.2
立場	団体代表・役員	65 100.0	19 29.2	17 26.2	8 12.3	6 9.2	1 1.5	46 70.8
	事務局員	45 100.0	13 28.9	8 17.8	8 17.8	8 17.8	5 11.1	32 71.1
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
芸術分野	音楽	61 100.0	20 32.8	15 24.6	9 14.8	10 16.4	3 4.9	41 67.2
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	9 20.9	7 16.3	6 14.0	3 7.0	3 7.0	34 79.1
	美術・映画・その他	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	8 72.7
拠点	東京都	71 100.0	15 21.1	11 15.5	8 11.3	7 9.9	3 4.2	56 78.9
	東京都以外	44 100.0	17 38.6	14 31.8	8 18.2	7 15.9	3 6.8	27 61.4
構成員数	50人以下	50 100.0	12 24.0	10 20.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	38 76.0
	51人以上	65 100.0	20 30.8	15 23.1	11 16.9	8 12.3	4 6.2	45 69.2
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	17 40.5	14 33.3	8 19.0	6 14.3	2 4.8	25 59.5
	いない・わからない	73 100.0	15 20.5	11 15.1	8 11.0	8 11.0	4 5.5	58 79.5
実施・計画の有無	ある	72 100.0	29 40.3	24 33.3	15 20.8	12 16.7	5 6.9	43 59.7
	ない	43 100.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	2 4.7	1 2.3	40 93.0

障害者による文化芸術活動の推進に関して、文化庁が実施する「障害者による文化芸術活動推進事業」について、団体の認知(①本調査の前に知っていたか)、興味や関心(②興味や関心があるか)を尋ねたところ、認知については「はい」(認知していた)が33.9%で、興味や関心については、「はい」(興味や関心がある)が92.9%、「いいえ」(興味や関心がない)が7.8%となっている。

文化庁・障害者による文化芸術活動推進事業の認知



文化庁・障害者による文化芸術活動推進事業の興味や関心



② 文化庁・障害者による文化芸術活動推進事業の認知／興味や関心

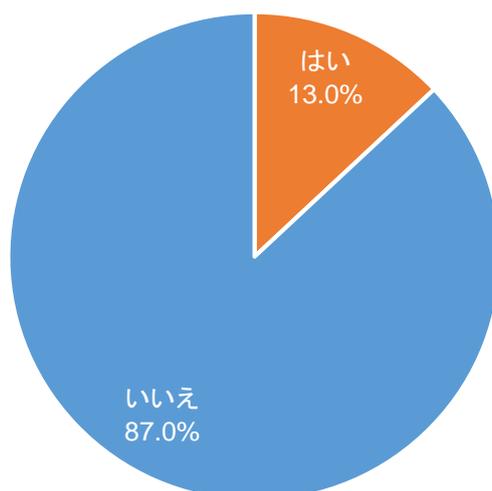
単一回答

Q10 障害者による文化芸術活動の推進に関して、文化庁が実施する「障害者による文化芸術活動推進事業」について、貴団体は、①本調査の前に知っていたか、②興味や関心があるか、それぞれお答えください。

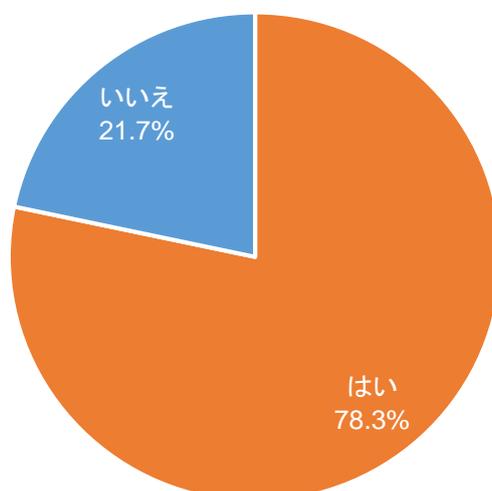
		合計	①本調査の前に知っていましたか。		②興味や関心がありますか。	
			はい	いいえ	はい	いいえ
全体		115 100.0	39 33.9	76 66.1	106 92.2	9 7.8
立場	団体代表・役員	65 100.0	21 32.3	44 67.7	60 92.3	5 7.7
	事務局員	45 100.0	18 40.0	27 60.0	42 93.3	3 6.7
	構成員	5 100.0	0 0.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0
芸術分野	音楽	61 100.0	20 32.8	41 67.2	56 91.8	5 8.2
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	15 34.9	28 65.1	40 93.0	3 7.0
	美術・映画・その他	11 100.0	4 36.4	7 63.6	10 90.9	1 9.1
拠点	東京都	71 100.0	17 23.9	54 76.1	64 90.1	7 9.9
	東京都以外	44 100.0	22 50.0	22 50.0	42 95.5	2 4.5
構成員数	50人以下	50 100.0	17 34.0	33 66.0	47 94.0	3 6.0
	51人以上	65 100.0	22 33.8	43 66.2	59 90.8	6 9.2
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	22 52.4	20 47.6	40 95.2	2 4.8
	いない・わからない	73 100.0	17 23.3	56 76.7	66 90.4	7 9.6
実施・計画の有無	ある	72 100.0	34 47.2	38 52.8	69 95.8	3 4.2
	ない	43 100.0	5 11.6	38 88.4	37 86.0	6 14.0

障害者による文化芸術活動の推進に関して、厚生労働庁が実施する「障害者芸術文化普及支援事業」について、団体の認知(①本調査の前に知っていたか)、興味や関心(②興味や関心があるか)を尋ねたところ、認知については「はい」(認知していた)が13.0%で、興味や関心については、「はい」(興味や関心がある)が78.3%、「いいえ」(興味や関心がない)が21.7%となっている。

厚労省・障害者芸術文化活動普及支援事業の認知



厚労省・障害者芸術文化活動普及支援事業の興味や関心



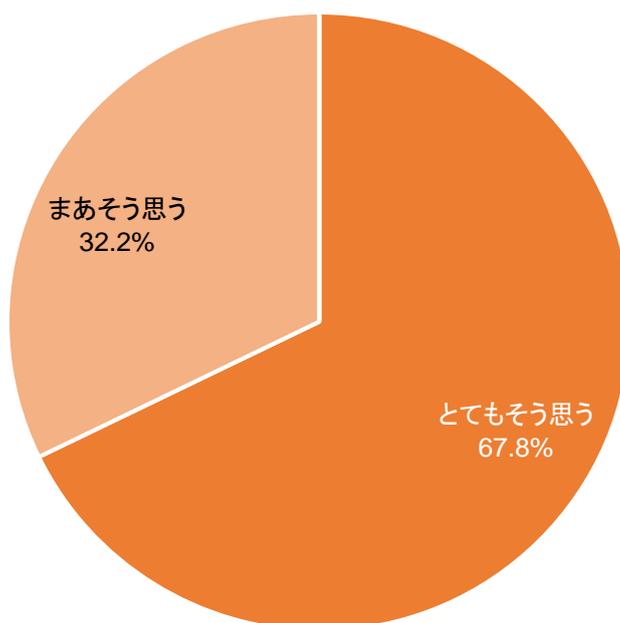
③ 厚労省・障害者芸術文化活動普及支援事業の認知

単一回答

Q11 厚生労働省が実施する「障害者芸術文化活動普及支援事業」において、地域の障害者の芸術文化活動を支援するために全国に設置している「障害者芸術文化活動支援センター」を、①本調査の前に知っていたか、②連携してみたいか、それぞれお答えください。

		合計	①本調査の前に知っていましたか。		②連携してみたいですか。	
			はい	いいえ	はい	いいえ
全体		115 100.0	15 13.0	100 87.0	90 78.3	25 21.7
立場	団体代表・役員	65 100.0	5 7.7	60 92.3	55 84.6	10 15.4
	事務局員	45 100.0	10 22.2	35 77.8	32 71.1	13 28.9
	構成員	5 100.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0
芸術分野	音楽	61 100.0	5 8.2	56 91.8	46 75.4	15 24.6
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	9 20.9	34 79.1	36 83.7	7 16.3
	美術・映画・その他	11 100.0	1 9.1	10 90.9	8 72.7	3 27.3
拠点	東京都	71 100.0	6 8.5	65 91.5	52 73.2	19 26.8
	東京都以外	44 100.0	9 20.5	35 79.5	38 86.4	6 13.6
構成員数	50人以下	50 100.0	8 16.0	42 84.0	41 82.0	9 18.0
	51人以上	65 100.0	7 10.8	58 89.2	49 75.4	16 24.6
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	10 23.8	32 76.2	37 88.1	5 11.9
	いない・わからない	73 100.0	5 6.8	68 93.2	53 72.6	20 27.4
実施・計画の有無	ある	72 100.0	14 19.4	58 80.6	57 79.2	15 20.8
	ない	43 100.0	1 2.3	42 97.7	33 76.7	10 23.3

障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思うかを尋ねたところ、「とてもそう思う」が67.8%、「まあそう思う」が32.2%で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」という回答はなかった。



④ 障害者文化芸術活動は成果につながるか

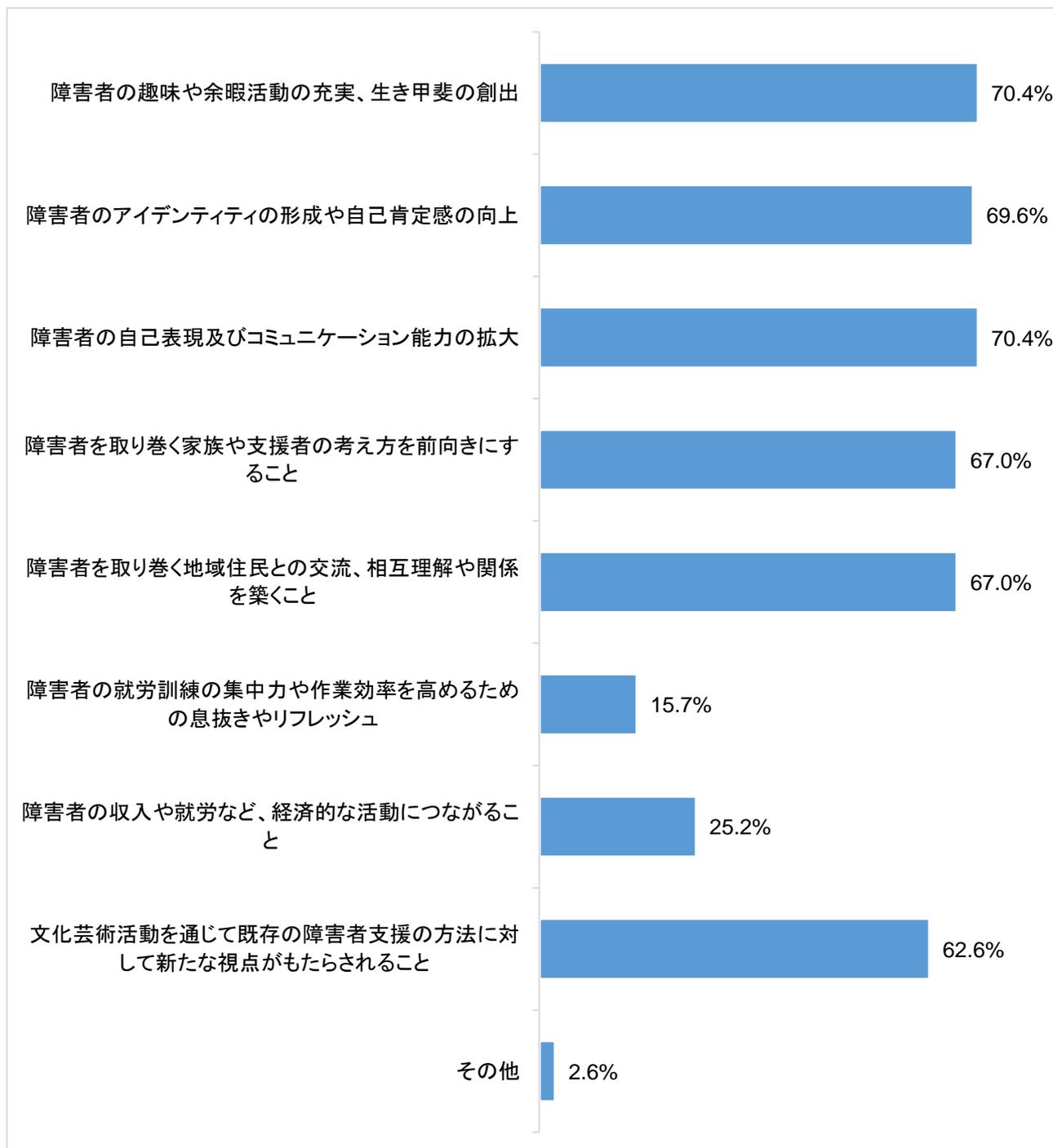
単一回答

		Q12 障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思いますか(☑はひとつだけ)。				
		合計	とてもそう思う	まあそう思う	あまり思わない	まったく思わない
全体		115 100.0	78 67.8	37 32.2	0 0.0	0 0.0
立場	団体代表・役員	65 100.0	44 67.7	21 32.3	0 0.0	0 0.0
	事務局員	45 100.0	32 71.1	13 28.9	0 0.0	0 0.0
	構成員	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	41 67.2	20 32.8	0 0.0	0 0.0
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	31 72.1	12 27.9	0 0.0	0 0.0
	美術・映画・その他	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
拠点	東京都	71 100.0	47 66.2	24 33.8	0 0.0	0 0.0
	東京都以外	44 100.0	31 70.5	13 29.5	0 0.0	0 0.0
構成員数	50人以下	50 100.0	39 78.0	11 22.0	0 0.0	0 0.0
	51人以上	65 100.0	39 60.0	26 40.0	0 0.0	0 0.0
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	33 78.6	9 21.4	0 0.0	0 0.0
	いない・わからない	73 100.0	45 61.6	28 38.4	0 0.0	0 0.0
実施・計画の有無	ある	72 100.0	53 73.6	19 26.4	0 0.0	0 0.0
	ない	43 100.0	25 58.1	18 41.9	0 0.0	0 0.0

⑤ 文化芸術活動に期待する成果

複数回答

前の設問で、障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思うかを聞いて「とてもそう思う」、「まあそう思う」と回答した団体(全団体)に、障害者による文化芸術活動に期待する成果を尋ねたところ、「障害者の趣味や余暇活動の充実、生き甲斐の創出」と「障害者の自己表現及びコミュニケーション能力の拡大」が同数で最も高く(70.4%)、「障害者のアイデンティティの形成や自己肯定感の向上」(69.6%)、「障害者を取り巻く家族や支援者の考え方を前向きにすること」、「障害者を取り巻く地域住民との交流、相互理解や関係を築くこと」(ともに67.0%)の割合が高い。



⑤ 文化芸術活動に期待する成果

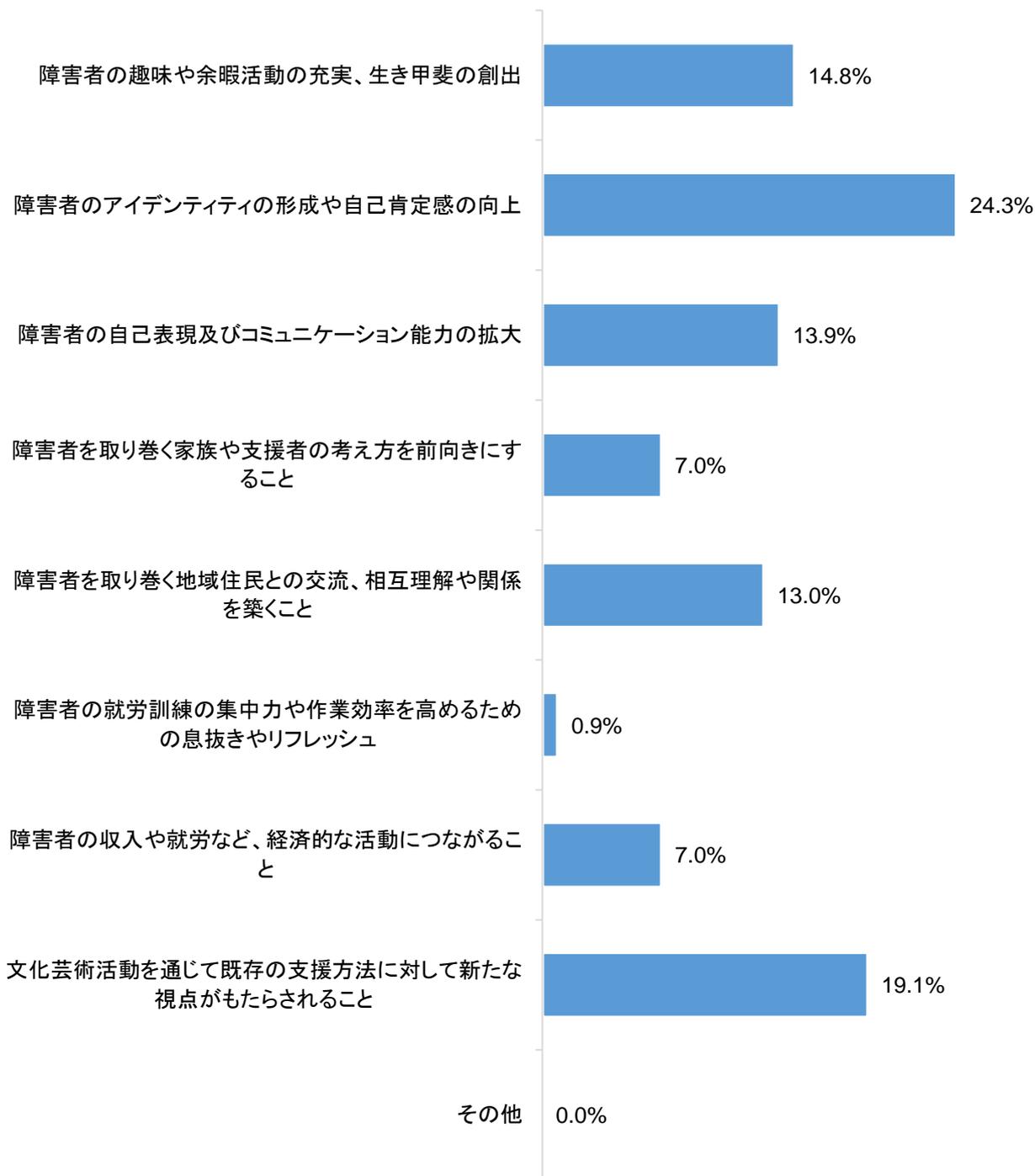
複数回答

		Q13 Q12で「とてもそう思う」か「まあそう思う」を選択された方にお尋ねします。 SQ13-1 障害者による文化芸術活動について、あなたはどのような成果を期待しますか(☑はいくつでも)。									
合計		障害者の 趣味や余暇 活動の充実、生 き甲斐の創出	障害者のアイ ディの形成や自 己肯定感の向 上	障害者の自己 表現及びコミュ ニケーション能 力の拡大	障害者を取り 巻く家族や支援 者の考え方前 向きにすること	障害者を取り 巻く地域住民と の交流、相互理 解や関係を築く こと	障害者の就労 訓練の集中力 や作業効率を高 めるための息 抜きやリフレッシュ	障害者の収入 や就労など、経 済的な活動に つながること	文化芸術活動 を通じて既存 の障害者支援 方法に対して 新たな視点 がもたらされ ること	その他	
全体		115 100.0	81 70.4	80 69.6	81 70.4	77 67.0	77 67.0	18 15.7	29 25.2	72 62.6	3 2.6
立場	団体代表・ 役員	65 100.0	43 66.2	50 76.9	49 75.4	40 61.5	46 70.8	11 16.9	15 23.1	47 72.3	2 3.1
	事務局員	45 100.0	35 77.8	27 60.0	30 66.7	33 73.3	28 62.2	7 15.6	14 31.1	24 53.3	1 2.2
	構成員	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	46 75.4	41 67.2	42 68.9	43 70.5	42 68.9	9 14.8	14 23.0	39 63.9	0 0.0
	演劇・舞踊・ 芸能	43 100.0	24 55.8	32 74.4	31 72.1	27 62.8	30 69.8	5 11.6	11 25.6	25 58.1	2 4.7
	美術・映画・ その他	11 100.0	11 100.0	7 63.6	8 72.7	7 63.6	5 45.5	4 36.4	4 36.4	8 72.7	1 9.1
拠点	東京都	71 100.0	49 69.0	50 70.4	48 67.6	46 64.8	43 60.6	10 14.1	20 28.2	42 59.2	2 2.8
	東京都以外	44 100.0	32 72.7	30 68.2	33 75.0	31 70.5	34 77.3	8 18.2	9 20.5	30 68.2	1 2.3
構成員 数	50人以下	50 100.0	37 74.0	40 80.0	38 76.0	33 66.0	33 66.0	7 14.0	14 28.0	34 68.0	1 2.0
	51人以上	65 100.0	44 67.7	40 61.5	43 66.2	44 67.7	44 67.7	11 16.9	15 23.1	38 58.5	2 3.1
福祉の 知識や 経験の ある 構成員	いる	42 100.0	30 71.4	32 76.2	31 73.8	28 66.7	31 73.8	7 16.7	12 28.6	30 71.4	3 7.1
	いない・わ からない	73 100.0	51 69.9	48 65.8	50 68.5	49 67.1	46 63.0	11 15.1	17 23.3	42 57.5	0 0.0
実施・ 計画の 有無	ある	72 100.0	51 70.8	55 76.4	56 77.8	50 69.4	55 76.4	14 19.4	17 23.6	51 70.8	3 4.2
	ない	43 100.0	30 69.8	25 58.1	25 58.1	27 62.8	22 51.2	4 9.3	12 27.9	21 48.8	0 0.0

⑥ 最も期待する成果

複数回答

障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると回答した団体（全団体）に、障害者による文化芸術活動に最も期待する成果を一つだけ尋ねたところ、「障害者のアイデンティティの形成や自己肯定感の向上」が最も高い割合で24.3%、次いで「障害者の趣味や余暇活動の充実、生き甲斐の創出」（14.8%）、「障害者の自己表現及びコミュニケーション能力の拡大」（13.9%）、「障害者を取り巻く地域住民との交流、相互理解や関係を築くこと」（13.0%）となっている。



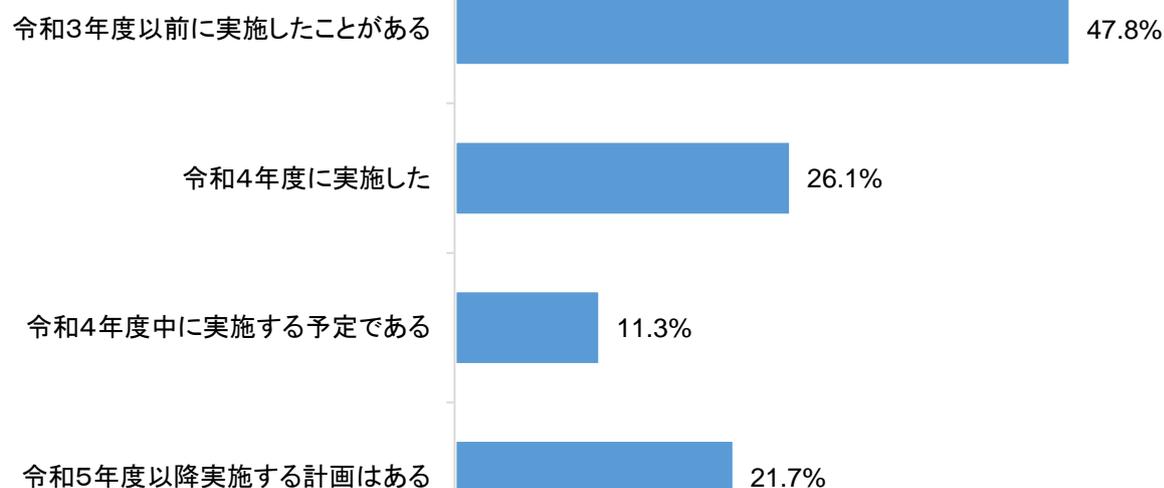
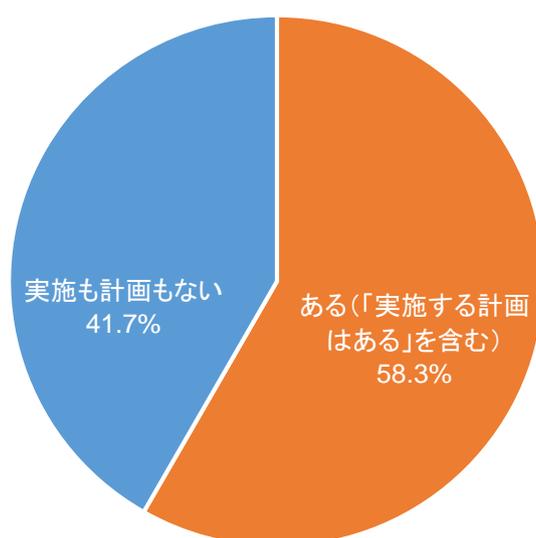
⑥ 最も期待する成果

複数回答

		SQ13-2 上述のSQ13-1の選択肢1～9までの項目から、最も期待する成果の番号をご記入ください。最も期待するものが複数ある場合、主要な方をお答えください。									
		合計	障害者の趣味や余暇活動の充実、生き甲斐の創出	障害者のアイデンティティの形成や自己肯定感の向上	障害者の自己表現及びコミュニケーション能力の拡大	障害者を取り巻く家族や支援者の考え方を前向きにすること	障害者を取り巻く地域住民との交流、相互理解や関係を築くこと	障害者の就労訓練の集中力や作業効率を高めるための息抜きやリフレッシュ	障害者の収入や就労など、経済的な活動につながる	文化芸術活動を通じて既存の支援方法に対して新たな視点をもたらされること	その他
全体		115 100.0	17 14.8	28 24.3	16 13.9	8 7.0	15 13.0	1 0.9	8 7.0	22 19.1	0 0.0
立場	団体代表・役員	65 100.0	8 12.3	16 24.6	13 20.0	2 3.1	10 15.4	1 1.5	3 4.6	12 18.5	0 0.0
	事務局員	45 100.0	9 20.0	9 20.0	3 6.7	5 11.1	5 11.1	0 0.0	4 8.9	10 22.2	0 0.0
	構成員	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	10 16.4	15 24.6	7 11.5	6 9.8	6 9.8	1 1.6	4 6.6	12 19.7	0 0.0
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	5 11.6	9 20.9	7 16.3	2 4.7	7 16.3	0 0.0	4 9.3	9 20.9	0 0.0
	美術・映画・その他	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
拠点	東京都	71 100.0	10 14.1	19 26.8	11 15.5	4 5.6	6 8.5	0 0.0	6 8.5	15 21.1	0 0.0
	東京都以外	44 100.0	7 15.9	9 20.5	5 11.4	4 9.1	9 20.5	1 2.3	2 4.5	7 15.9	0 0.0
構成員数	50人以下	50 100.0	6 12.0	17 34.0	6 12.0	4 8.0	8 16.0	0 0.0	4 8.0	5 10.0	0 0.0
	51人以上	65 100.0	11 16.9	11 16.9	10 15.4	4 6.2	7 10.8	1 1.5	4 6.2	17 26.2	0 0.0
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	3 7.1	10 23.8	10 23.8	3 7.1	8 19.0	0 0.0	2 4.8	6 14.3	0 0.0
	いない・わからない	73 100.0	14 19.2	18 24.7	6 8.2	5 6.8	7 9.6	1 1.4	6 8.2	16 21.9	0 0.0
実施・計画の有無	ある	72 100.0	9 12.5	14 19.4	12 16.7	5 6.9	12 16.7	1 1.4	3 4.2	16 22.2	0 0.0
	ない	43 100.0	8 18.6	14 32.6	4 9.3	3 7.0	3 7.0	0 0.0	5 11.6	6 14.0	0 0.0

(3) 障害者による文化芸術活動の実施状況

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことがあるかを尋ねたところ、①鑑賞機会の拡大に向けた活動の実施または計画が「ある（「実施する計画はある」を含む）」団体は58.3%で、「令和3年度以前に実施したことがある」が47.8%、「令和4年度に実施した」が26.1%、「令和5年度以降実施する計画はある」が21.7%、「令和4年度中に実施する予定である」が11.3%となっている。また、「実施も計画もない」は41.7%となっている。



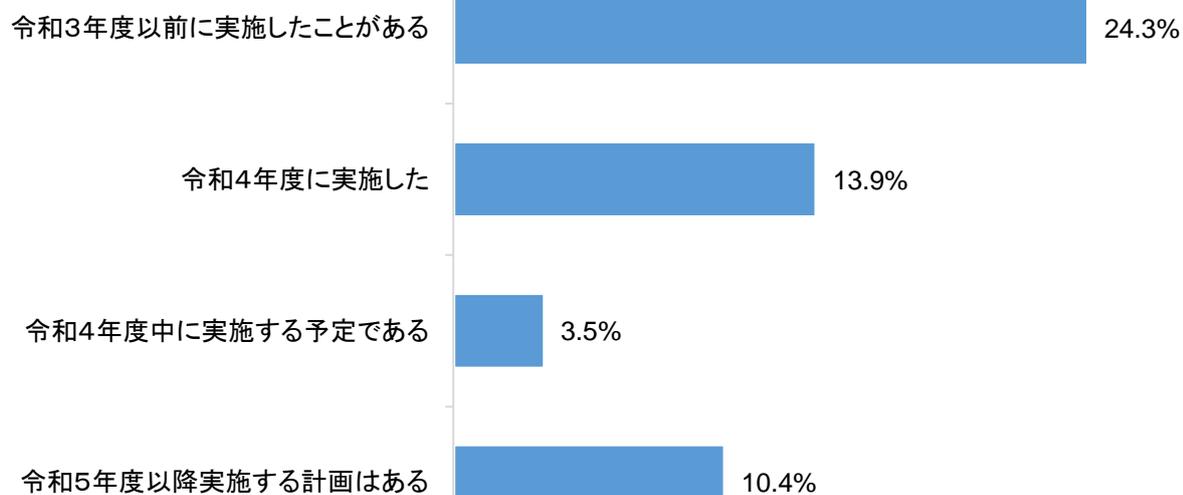
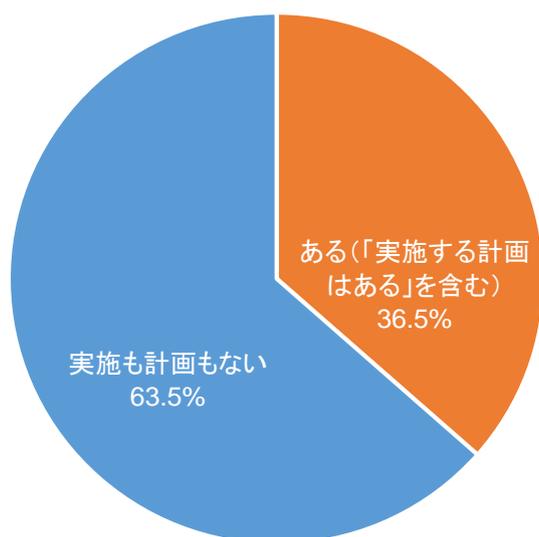
① 鑑賞機会の拡大

複数回答

Q15 貴団体は、障害のある方の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことはありますか。それぞれお答えください。

		①鑑賞機会の拡大に向けた活動						
		合計	ある(「実施する計画はある」を含む)	令和3年度以前に実施したことがある	令和4年度に実施した	令和4年度中に実施する予定である	令和5年度以降実施する計画はある	実施も計画もない
全体		115	67	55	30	13	25	48
		100.0	58.3	47.8	26.1	11.3	21.7	41.7
立場	団体代表・役員	65	40	35	17	7	16	25
		100.0	61.5	53.8	26.2	10.8	24.6	38.5
	事務局員	45	26	19	12	6	8	19
		100.0	57.8	42.2	26.7	13.3	17.8	42.2
	構成員	5	1	1	1	0	1	4
		100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	80.0
芸術分野	音楽	61	42	34	23	8	17	19
		100.0	68.9	55.7	37.7	13.1	27.9	31.1
	演劇・舞踊・芸能	43	22	18	6	4	7	21
		100.0	51.2	41.9	14.0	9.3	16.3	48.8
	美術・映画・その他	11	3	3	1	1	1	8
		100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	9.1	72.7
拠点	東京都	71	38	31	14	6	13	33
		100.0	53.5	43.7	19.7	8.5	18.3	46.5
	東京都以外	44	29	24	16	7	12	15
		100.0	65.9	54.5	36.4	15.9	27.3	34.1
構成員数	50人以下	50	27	20	13	2	9	23
		100.0	54.0	40.0	26.0	4.0	18.0	46.0
	51人以上	65	40	35	17	11	16	25
		100.0	61.5	53.8	26.2	16.9	24.6	38.5
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42	27	22	14	5	13	15
		100.0	64.3	52.4	33.3	11.9	31.0	35.7
	いない・わからない	73	40	33	16	8	12	33
		100.0	54.8	45.2	21.9	11.0	16.4	45.2
実施・計画の有無	ある	72	67	55	30	13	25	5
		100.0	93.1	76.4	41.7	18.1	34.7	6.9
	ない	43	0	0	0	0	0	43
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことがあるかを尋ねたところ、②創造機会の拡大に向けた活動の実施または計画が「ある（「実施する計画はある」を含む）」団体は36.5%で、「令和3年度以前に実施したことがある」が24.3%、「令和4年度に実施した」が13.9%、「令和5年度以降実施する計画はある」が10.4%、「令和4年度中に実施する予定である」が3.5%となっている。また、「実施も計画もない」は63.5%となっている。



② 創造機会の拡大

複数回答

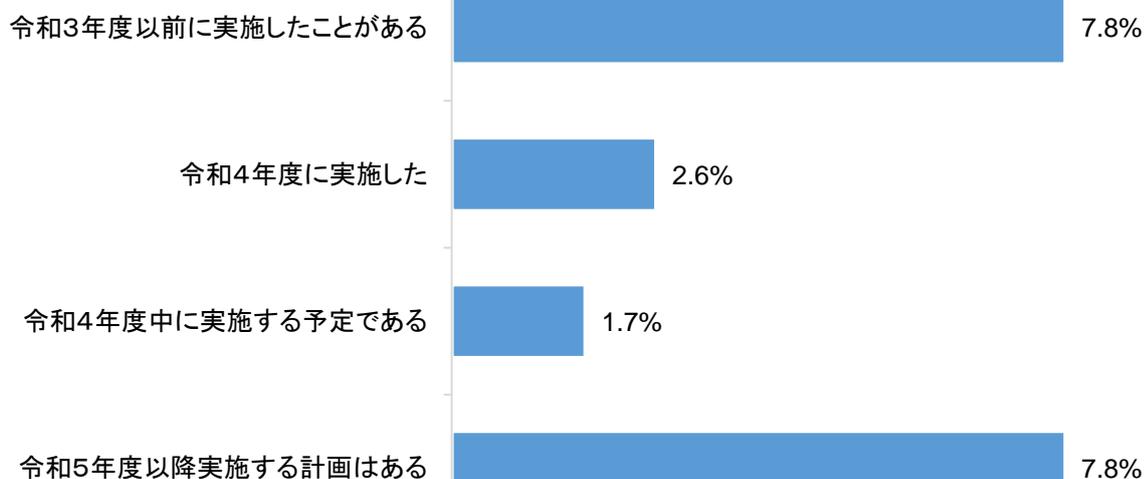
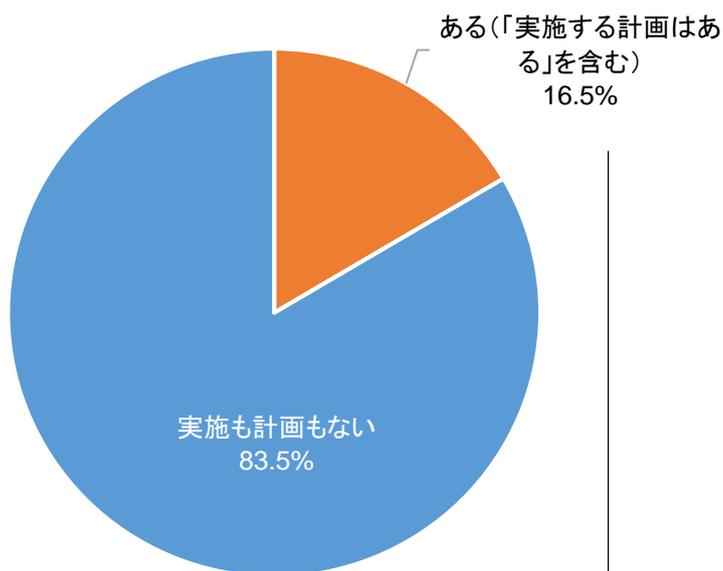
Q15 貴団体は、障害のある方の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことはありますか。それぞれお答えください。

		②創造機会の拡大に向けた活動						実施も計画もない
		合計	ある(「実施する計画はある」を含む)	令和3年度以前に実施したことがある	令和4年度に実施した	令和4年度中に実施する予定である	令和5年度以降実施する計画はある	
全体		115 100.0	42 36.5	28 24.3	16 13.9	4 3.5	12 10.4	73 63.5
立場	団体代表・役員	65 100.0	27 41.5	19 29.2	10 15.4	3 4.6	9 13.8	38 58.5
	事務局員	45 100.0	15 33.3	9 20.0	6 13.3	1 2.2	3 6.7	30 66.7
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
芸術分野	音楽	61 100.0	25 41.0	16 26.2	9 14.8	2 3.3	6 9.8	36 59.0
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	14 32.6	10 23.3	6 14.0	1 2.3	5 11.6	29 67.4
	美術・映画・その他	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7
拠点	東京都	71 100.0	20 28.2	13 18.3	8 11.3	1 1.4	6 8.5	51 71.8
	東京都以外	44 100.0	22 50.0	15 34.1	8 18.2	3 6.8	6 13.6	22 50.0
構成員数	50人以下	50 100.0	19 38.0	13 26.0	7 14.0	2 4.0	6 12.0	31 62.0
	51人以上	65 100.0	23 35.4	15 23.1	9 13.8	2 3.1	6 9.2	42 64.6
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	20 47.6	11 26.2	8 19.0	3 7.1	9 21.4	22 52.4
	いない・わからない	73 100.0	22 30.1	17 23.3	8 11.0	1 1.4	3 4.1	51 69.9
実施・計画の有無	ある	72 100.0	42 58.3	28 38.9	16 22.2	4 5.6	12 16.7	30 41.7
	ない	43 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 100.0

③ 権利や接遇に関する研修

複数回答

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことがあるかを尋ねたところ、③障害者の権利や接遇に関する研修の実施または計画が「ある(「実施する計画はある」を含む)」団体は16.5%で、「令和3年度以前に実施したことがある」と「令和5年度以降実施する計画はある」が7.8%、「令和4年度に実施した」が2.6%、「令和4年度中に実施する予定である」が1.7%となっている。また、「実施も計画もない」が83.5%となっている。



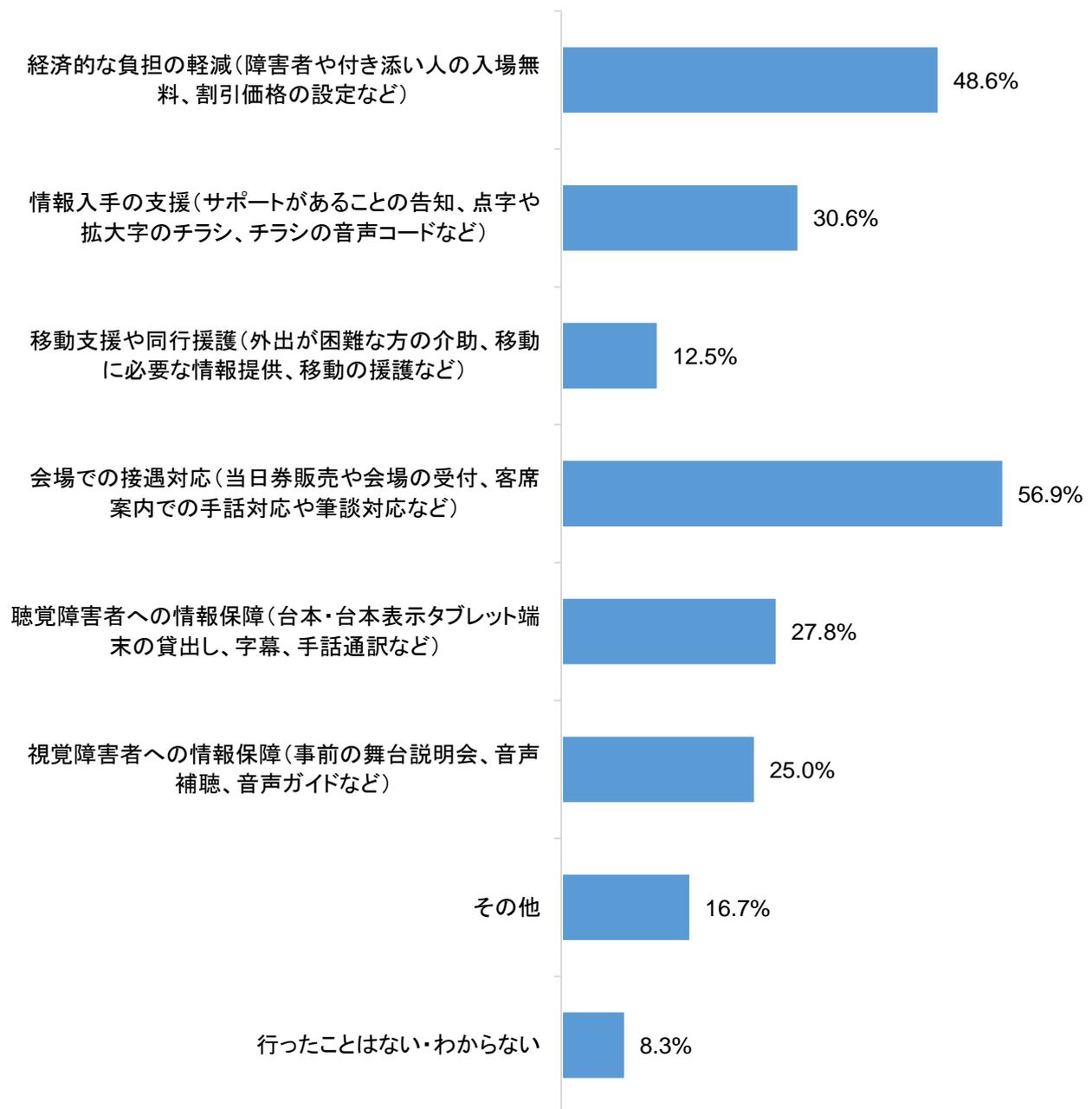
③ 権利や接遇に関する研修

複数回答

Q15 貴団体は、障害のある方の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことはありますか。それぞれお答えください。

		③障害者の権利や接遇に関する研修						
		合計	ある(「実施する計画はある」を含む)	令和3年度以前に実施したことがある	令和4年度に実施した	令和4年度中に実施する予定である	令和5年度以降実施する計画はある	実施も計画もない
全体		115 100.0	19 16.5	9 7.8	3 2.6	2 1.7	9 7.8	96 83.5
立場	団体代表・役員	65 100.0	11 16.9	6 9.2	3 4.6	1 1.5	5 7.7	54 83.1
	事務局員	45 100.0	8 17.8	3 6.7	0 0.0	1 2.2	4 8.9	37 82.2
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
芸術分野	音楽	61 100.0	9 14.8	3 4.9	1 1.6	1 1.6	4 6.6	52 85.2
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	9 20.9	5 11.6	2 4.7	1 2.3	5 11.6	34 79.1
	美術・映画・その他	11 100.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 90.9
拠点	東京都	71 100.0	8 11.3	5 7.0	1 1.4	2 2.8	3 4.2	63 88.7
	東京都以外	44 100.0	11 25.0	4 9.1	2 4.5	0 0.0	6 13.6	33 75.0
構成員数	50人以下	50 100.0	11 22.0	6 12.0	3 6.0	1 2.0	5 10.0	39 78.0
	51人以上	65 100.0	8 12.3	3 4.6	0 0.0	1 1.5	4 6.2	57 87.7
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	10 23.8	4 9.5	2 4.8	1 2.4	6 14.3	32 76.2
	いない・わからない	73 100.0	9 12.3	5 6.8	1 1.4	1 1.4	3 4.1	64 87.7
実施・計画の有無	ある	72 100.0	19 26.4	9 12.5	3 4.2	2 2.8	9 12.5	53 73.6
	ない	43 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 100.0

前の設問で、障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修、以上の3つの取組のうちいずれかを「実施した」団体に対して、障害者を対象として行った取り組みを尋ねたところ、「会場での接遇対応（当日券販売や会場の受付、客席案内での手話対応や筆談対応など）」が56.9%で最も多く、次いで「経済的な負担の軽減（障害者や付き添い人の入場無料、割引価格の設定など）」が48.6%、「情報入手の支援（サポートがあることの告知、点字や拡大字のチラシ、チラシの音声コードなど）」が30.6%、「聴覚障害者への情報保障（台本・台本表示タブレット端末の貸出し、字幕、手話通訳など）」が27.8%、「視覚障害者への情報保障（事前の舞台説明会、音声補聴、音声ガイドなど）」が25.0%となっている。

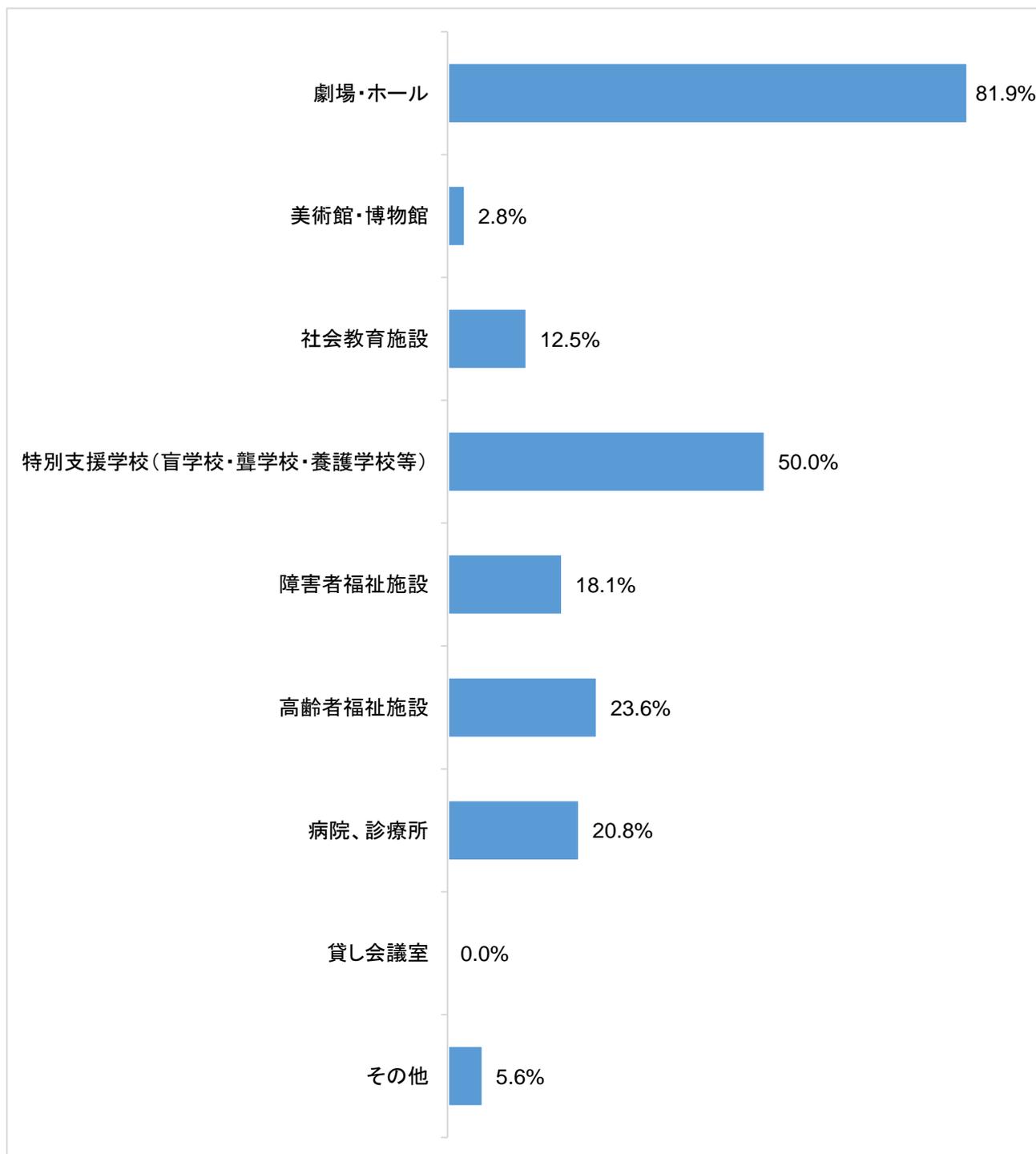


④ 障害者対象の取組内容

複数回答

		Q16 Q15の①～③のいずれかで「実施している」を選択された方にお尋ねします。 SQ16-1 貴団体では、障害者を対象として、次のような取り組みを行ったことがありますか(☑はいくつでも)。									
合計		情報入手 の支援 経済的な 負担の軽 減(障害 者や付き 添い人の 入場無 料、割引 価格の設 定など)	情報入手 の支援 (サポート があるこ と告知、 点字や拡 大のチ ラシ、チ ラの音 コードな ど)	移動支援 や同行援 護(外出 が困難な 方の介 助、移動 に必要な 情報提 供、移動 の援護な ど)	会場での 接遇対応 (当日券 販売や会 場の受 付、客席 案内での 手話対応 や筆談対 応など)	聴覚障害 者への情 報保障 (台本・台 本表示タ ブレット 末の貸出 し、字幕 手話通訳 など)	視覚障害 者への情 報保障 (事前の 舞台説明 会、音声 補聴、音 声ガイド など)	その他	行ったこ とはない・ わからない		
全体		72 100.0	35 48.6	22 30.6	9 12.5	41 56.9	20 27.8	18 25.0	12 16.7	6 8.3	
立場	団体代表・ 役員	44 100.0	16 36.4	10 22.7	5 11.4	21 47.7	8 18.2	8 18.2	7 15.9	4 9.1	
	事務局員	27 100.0	19 70.4	12 44.4	4 14.8	20 74.1	12 44.4	10 37.0	5 18.5	1 3.7	
	構成員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
芸術分野	音楽	43 100.0	21 48.8	12 27.9	4 9.3	23 53.5	9 20.9	9 20.9	6 14.0	4 9.3	
	演劇・舞踊・ 芸能	25 100.0	14 56.0	10 40.0	5 20.0	18 72.0	11 44.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	
	美術・映画・ その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	
拠点	東京都	41 100.0	22 53.7	13 31.7	3 7.3	24 58.5	12 29.3	11 26.8	6 14.6	4 9.8	
	東京都以外	31 100.0	13 41.9	9 29.0	6 19.4	17 54.8	8 25.8	7 22.6	6 19.4	2 6.5	
構成員 数	50人以下	30 100.0	13 43.3	11 36.7	3 10.0	17 56.7	7 23.3	4 13.3	4 13.3	3 10.0	
	51人以上	42 100.0	22 52.4	11 26.2	6 14.3	24 57.1	13 31.0	14 33.3	8 19.0	3 7.1	
福祉の 知識や 経験のあ る構成員	いる	31 100.0	14 45.2	10 32.3	6 19.4	19 61.3	11 35.5	10 32.3	8 25.8	1 3.2	
	いない・わ からない	41 100.0	21 51.2	12 29.3	3 7.3	22 53.7	9 22.0	8 19.5	4 9.8	5 12.2	
実施・ 計画の 有無	ある	72 100.0	35 48.6	22 30.6	9 12.5	41 56.9	20 27.8	18 25.0	12 16.7	6 8.3	
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修、以上の3つの取組のうちいずれかを「実施した」団体に対して、障害者を対象とした事業の実施場所を尋ねたところ、「劇場・ホール」の割合が81.9%で最も高く、「特別支援学校(盲学校・聾学校・養護学校等)」が50.0%、「高齢者福祉施設」が23.6%、「病院、診療所」が20.8%となっている。

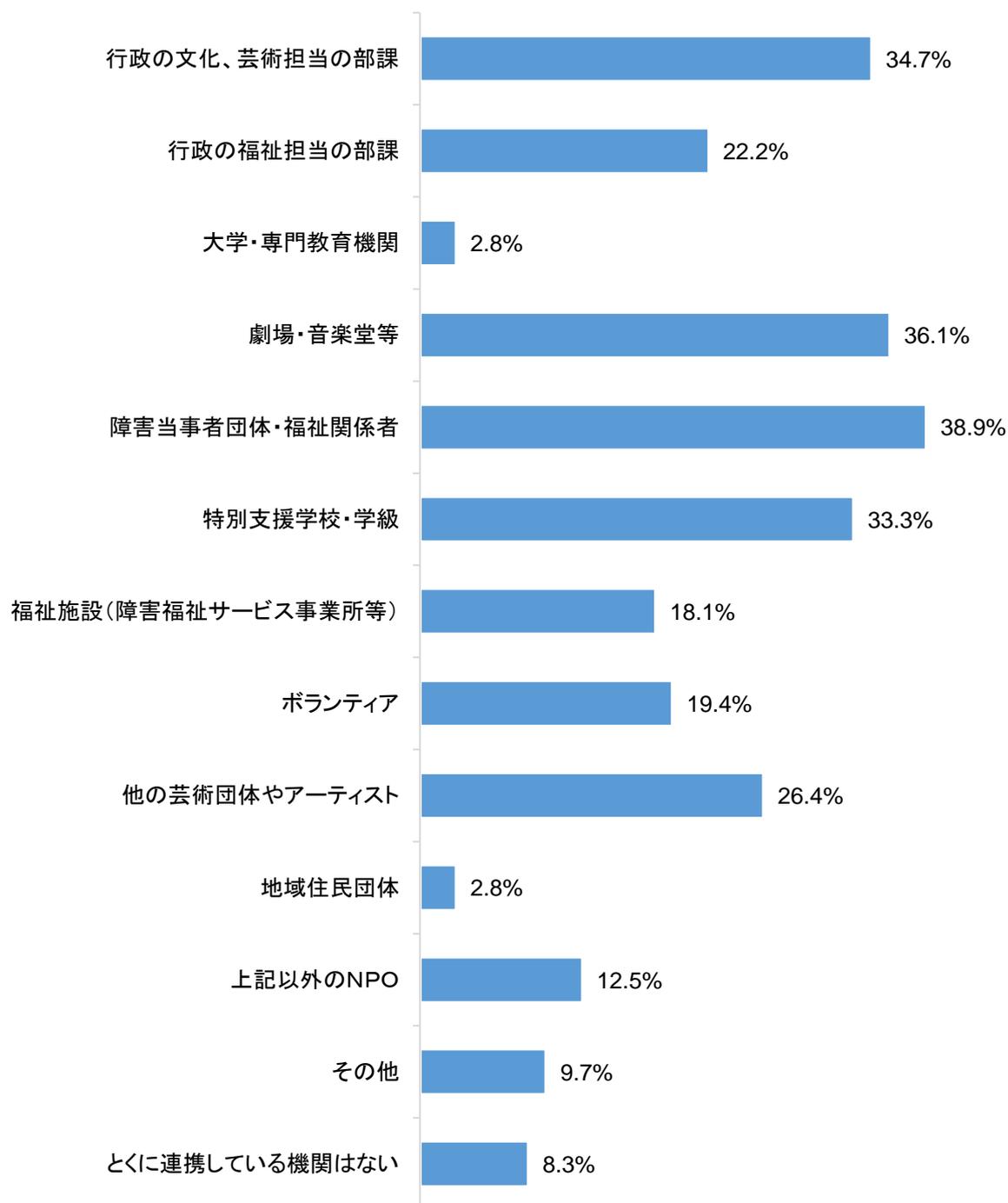


⑤ 事業の実施場所

複数回答

		SQ16-3 貴団体が実施した障害者を対象とした事業の実施場所をお聞かせください(☑はいくつでも)。									
		合計	劇場・ホール	美術館・博物館	社会教育施設	特別支援学校(盲学校・聾学校・養護学校等)	障害者福祉施設	高齢者福祉施設	病院、診療所	貸し会議室	その他
全体		72 100.0	59 81.9	2 2.8	9 12.5	36 50.0	13 18.1	17 23.6	15 20.8	0 0.0	4 5.6
立場	団体代表・役員	44 100.0	39 88.6	1 2.3	5 11.4	18 40.9	6 13.6	6 13.6	7 15.9	0 0.0	2 4.5
	事務局員	27 100.0	20 74.1	1 3.7	4 14.8	17 63.0	7 25.9	11 40.7	8 29.6	0 0.0	2 7.4
	構成員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	43 100.0	36 83.7	2 4.7	6 14.0	26 60.5	11 25.6	15 34.9	14 32.6	0 0.0	0 0.0
	演劇・舞踊・芸能	25 100.0	20 80.0	0 0.0	3 12.0	10 40.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0
	美術・映画・その他	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
拠点	東京都	41 100.0	37 90.2	2 4.9	3 7.3	14 34.1	4 9.8	8 19.5	7 17.1	0 0.0	3 7.3
	東京都以外	31 100.0	22 71.0	0 0.0	6 19.4	22 71.0	9 29.0	9 29.0	8 25.8	0 0.0	1 3.2
構成員数	50人以下	30 100.0	26 86.7	1 3.3	4 13.3	13 43.3	5 16.7	5 16.7	5 16.7	0 0.0	2 6.7
	51人以上	42 100.0	33 78.6	1 2.4	5 11.9	23 54.8	8 19.0	12 28.6	10 23.8	0 0.0	2 4.8
福祉の知識や経験のある構成員	いる	31 100.0	27 87.1	0 0.0	5 16.1	16 51.6	9 29.0	10 32.3	9 29.0	0 0.0	3 9.7
	いない・わからない	41 100.0	32 78.0	2 4.9	4 9.8	20 48.8	4 9.8	7 17.1	6 14.6	0 0.0	1 2.4
実施・計画の有無	ある	72 100.0	59 81.9	2 2.8	9 12.5	36 50.0	13 18.1	17 23.6	15 20.8	0 0.0	4 5.6
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修、以上の3つの取組のうちいずれかを「実施した」団体に対して、障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携している機関を尋ねたところ、「障害当事者団体・福祉関係者」の割合が38.9%で最も高く、「劇場・音楽堂等」が36.1%、「行政の文化、芸術担当の部課」が34.7%、「特別支援学校・学級」が33.3%となっている。



⑥ 事業の連携機関

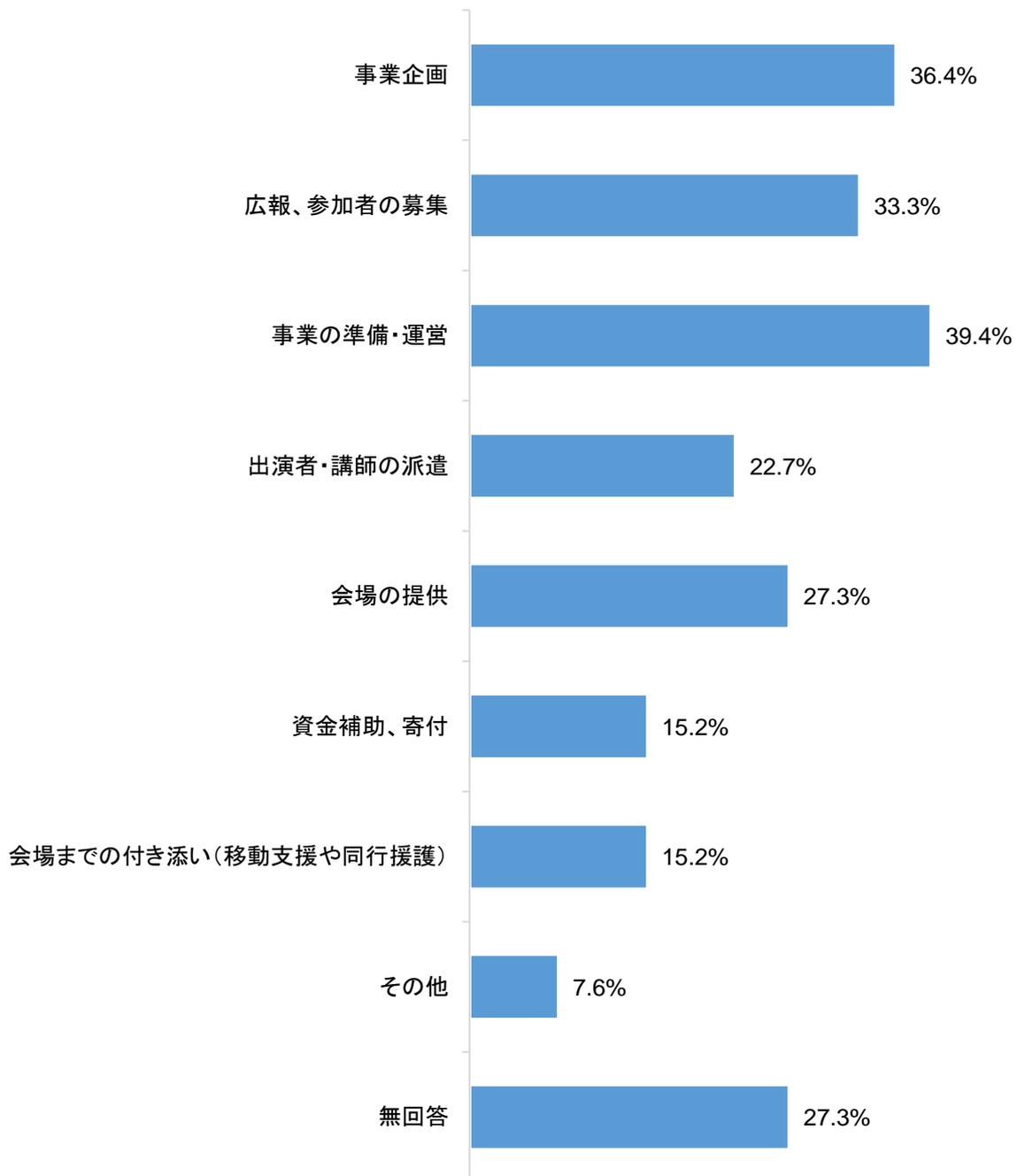
複数回答

		SQ16-4 障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携している機関をおきかせください(☑はいくつでも)。													
		合計	行政の文化、芸術担当の部課	行政の福祉担当の部課	大学・専門教育機関	劇場・音楽堂等	障害当事者団体・福祉関係者	特別支援学校・学級	福祉施設(障害福祉サービス所等)	ボランティア	他の芸術団体やアーティスト	地域住民団体	上記以外のNPO	その他	とくに連携している機関はない
全体		72 100.0	25 34.7	16 22.2	2 2.8	26 36.1	28 38.9	24 33.3	13 18.1	14 19.4	19 26.4	2 2.8	9 12.5	7 9.7	6 8.3
立場	団体代表・役員	44 100.0	12 27.3	6 13.6	1 2.3	17 38.6	15 34.1	8 18.2	5 11.4	8 18.2	12 27.3	1 2.3	7 15.9	3 6.8	4 9.1
	事務局員	27 100.0	12 44.4	9 33.3	1 3.7	9 33.3	13 48.1	15 55.6	8 29.6	6 22.2	7 25.9	1 3.7	2 7.4	4 14.8	2 7.4
	構成員	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	43 100.0	17 39.5	13 30.2	2 4.7	13 30.2	17 39.5	18 41.9	12 27.9	6 14.0	12 27.9	1 2.3	4 9.3	5 11.6	2 4.7
	演劇・舞踊・芸能	25 100.0	8 32.0	3 12.0	0 0.0	10 40.0	8 32.0	6 24.0	0 0.0	7 28.0	6 24.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0
	美術・映画・その他	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
拠点	東京都	41 100.0	4 9.8	6 14.6	2 4.9	15 36.6	16 39.0	11 26.8	6 14.6	9 22.0	10 24.4	1 2.4	5 12.2	5 12.2	4 9.8
	東京都以外	31 100.0	21 67.7	10 32.3	0 0.0	11 35.5	12 38.7	13 41.9	7 22.6	5 16.1	9 29.0	1 3.2	4 12.9	2 6.5	2 6.5
構成員数	50人以下	30 100.0	8 26.7	6 20.0	0 0.0	9 30.0	11 36.7	8 26.7	6 20.0	6 20.0	7 23.3	1 3.3	4 13.3	1 3.3	3 10.0
	51人以上	42 100.0	17 40.5	10 23.8	2 4.8	17 40.5	17 40.5	16 38.1	7 16.7	8 19.0	12 28.6	1 2.4	5 11.9	6 14.3	3 7.1
福祉の知識や経験のある構成員	いる	31 100.0	13 41.9	7 22.6	0 0.0	11 35.5	15 48.4	11 35.5	7 22.6	9 29.0	10 32.3	1 3.2	5 16.1	2 6.5	3 9.7
	いない・わからない	41 100.0	12 29.3	9 22.0	2 4.9	15 36.6	13 31.7	13 31.7	6 14.6	5 12.2	9 22.0	1 2.4	4 9.8	5 12.2	3 7.3
実施・計画の有無	ある	72 100.0	25 34.7	16 22.2	2 2.8	26 36.1	28 38.9	24 33.3	13 18.1	14 19.4	19 26.4	2 2.8	9 12.5	7 9.7	6 8.3
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

⑦ 連携機関のサポート下での実施内容

複数回答

障害者の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修、以上の3つの取組のうちいずれかを「実施した」団体に対して、障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携した機関からサポートを得て実施した内容を尋ねたところ、「事業の準備・運営」の割合が39.4%で最も高く、「事業企画」が36.4%、「広報、参加者の募集」が33.3%、「会場の提供」と「無回答」がともに27.3%となっている。



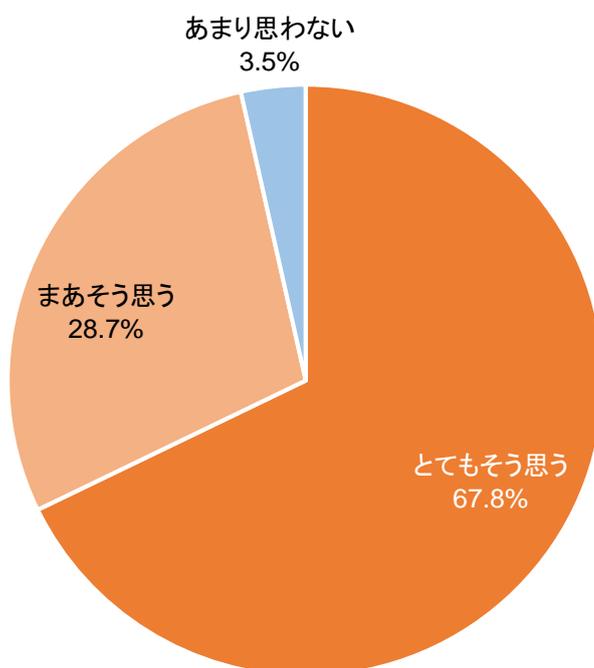
⑦ 連携機関のサポート下での実施内容

複数回答

		SQ16-5 SQ16-4で「とくに連携している機関はない」以外を選択された方にお聞きます。貴団体が障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携した機関からサポートを得て実施した内容をおきかせください(☑はいくつでも)。									
		合計	事業企画	広報、参加者の募集	事業の準備・運営	出演者・講師の派遣	会場の提供	資金補助、寄付	会場までの付き添い(移動支援や同行保護)	その他	無回答
全体		66 100.0	24 36.4	22 33.3	26 39.4	15 22.7	18 27.3	10 15.2	10 15.2	5 7.6	18 27.3
立場	団体代表・役員	40 100.0	11 27.5	9 22.5	14 35.0	8 20.0	9 22.5	5 12.5	5 12.5	3 7.5	13 32.5
	事務局員	25 100.0	13 52.0	13 52.0	12 48.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	5 20.0
	構成員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	41 100.0	18 43.9	16 39.0	20 48.8	10 24.4	12 29.3	8 19.5	6 14.6	3 7.3	7 17.1
	演劇・舞踊・芸能	22 100.0	5 22.7	6 27.3	5 22.7	4 18.2	5 22.7	2 9.1	4 18.2	1 4.5	10 45.5
	美術・映画・その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
拠点	東京都	37 100.0	10 27.0	11 29.7	14 37.8	8 21.6	11 29.7	3 8.1	5 13.5	3 8.1	8 21.6
	東京都以外	29 100.0	14 48.3	11 37.9	12 41.4	7 24.1	7 24.1	7 24.1	5 17.2	2 6.9	10 34.5
構成員数	50人以下	27 100.0	8 29.6	9 33.3	8 29.6	8 29.6	4 14.8	1 3.7	2 7.4	1 3.7	9 33.3
	51人以上	39 100.0	16 41.0	13 33.3	18 46.2	7 17.9	14 35.9	9 23.1	8 20.5	4 10.3	9 23.1
福祉の知識や経験のある構成員	いる	28 100.0	12 42.9	11 39.3	11 39.3	9 32.1	9 32.1	4 14.3	6 21.4	2 7.1	8 28.6
	いない・わからない	38 100.0	12 31.6	11 28.9	15 39.5	6 15.8	9 23.7	6 15.8	4 10.5	3 7.9	10 26.3
実施・計画の有無	ある	66 100.0	24 36.4	22 33.3	26 39.4	15 22.7	18 27.3	10 15.2	10 15.2	5 7.6	18 27.3
	ない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(4) 障害者による文化芸術活動全体について

障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義はあると思うかを聞いたところ、「とてもそう思う」が67.8%、「まあそう思う」が28.7%、「あまり思わない」が3.5%で、「まったく思わない」という回答はなかった。



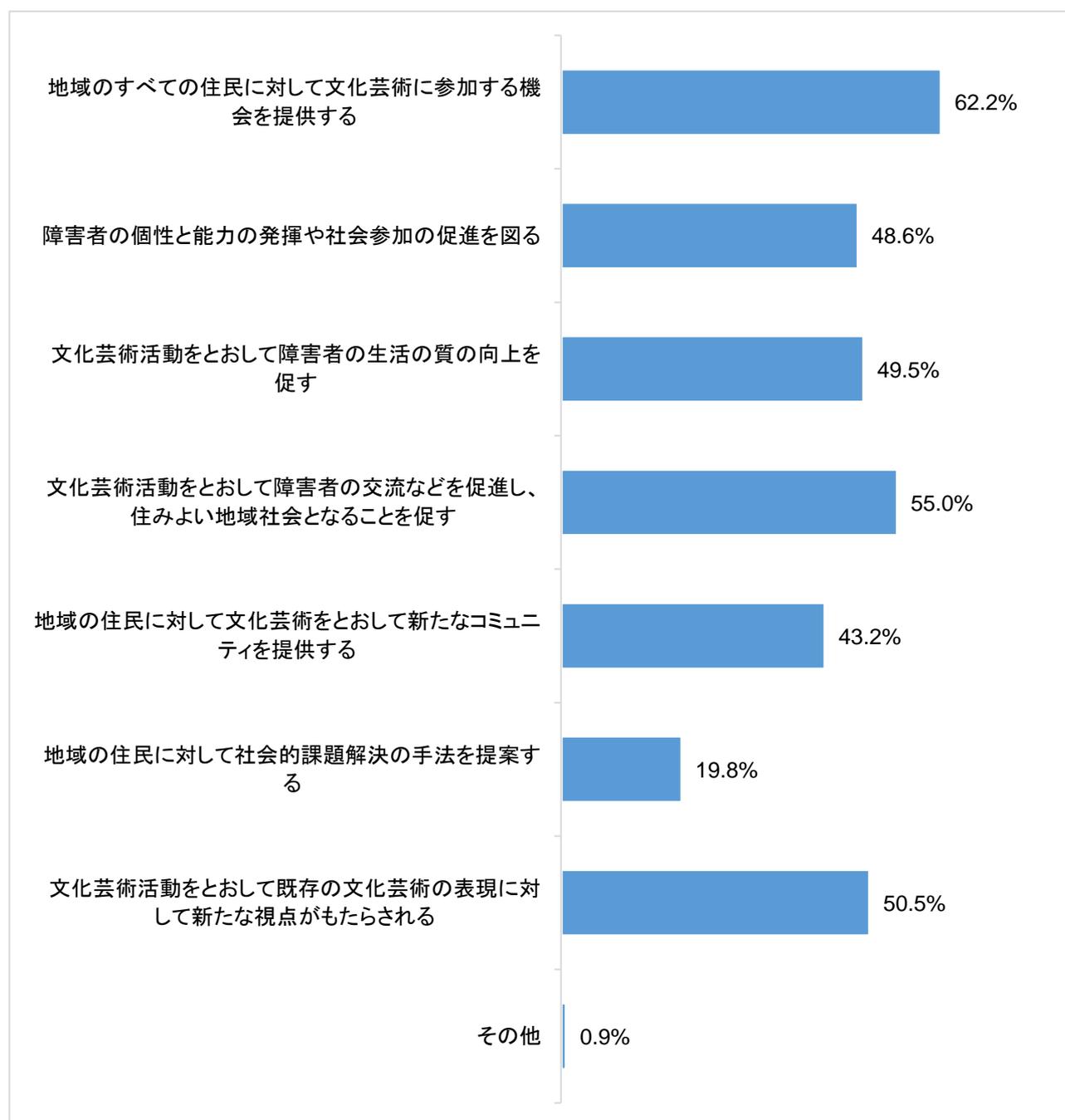
① 文化芸術団体等が行うことの意義

単一回答

		Q17 障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義はありますか(☑はひとつだけ)。				
		合計	とてもそう思う	まあそう思う	あまり思わない	まったく思わない
全体		115 100.0	78 67.8	33 28.7	4 3.5	0 0.0
立場	団体代表・役員	65 100.0	48 73.8	15 23.1	2 3.1	0 0.0
	事務局員	45 100.0	29 64.4	15 33.3	1 2.2	0 0.0
	構成員	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	41 67.2	18 29.5	2 3.3	0 0.0
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	31 72.1	10 23.3	2 4.7	0 0.0
	美術・映画・その他	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
拠点	東京都	71 100.0	45 63.4	22 31.0	4 5.6	0 0.0
	東京都以外	44 100.0	33 75.0	11 25.0	0 0.0	0 0.0
構成員数	50人以下	50 100.0	39 78.0	9 18.0	2 4.0	0 0.0
	51人以上	65 100.0	39 60.0	24 36.9	2 3.1	0 0.0
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	34 81.0	6 14.3	2 4.8	0 0.0
	いない・わからない	73 100.0	44 60.3	27 37.0	2 2.7	0 0.0
実施・計画の有無	ある	72 100.0	55 76.4	16 22.2	1 1.4	0 0.0
	ない	43 100.0	23 53.5	17 39.5	3 7.0	0 0.0

前の設問で、障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義はある(「とてもそう思う」+「まあそう思う」と回答した団体に、団体が障害者を対象とした事業を実施する場合には、どういう意義があるかを尋ねたところ、「地域のすべての住民に対して文化芸術に参加する機会を提供する」が62.2%で最も高く、「文化芸術活動をとおりて障害者の交流などを促進し、住みよい地域社会となることを促す」が55.0%、「文化芸術活動をとおりて既存の文化芸術の表現に対して新たな視点がもたらされる」が50.5%となっている。

芸術分野別に見ると、「音楽」では「地域のすべての住民に対して文化芸術に参加する機会を提供する」の割合が最も高く(67.8%)、「演劇・舞踊・芸能」では「文化芸術活動をとおりて障害者の交流などを促進し、住みよい地域社会となることを促す」と「文化芸術活動をとおりて既存の文化芸術の表現に対して新たな視点がもたらされる」が同数で最も高い(63.4%)。



② 貴団体が実施する場合の意義

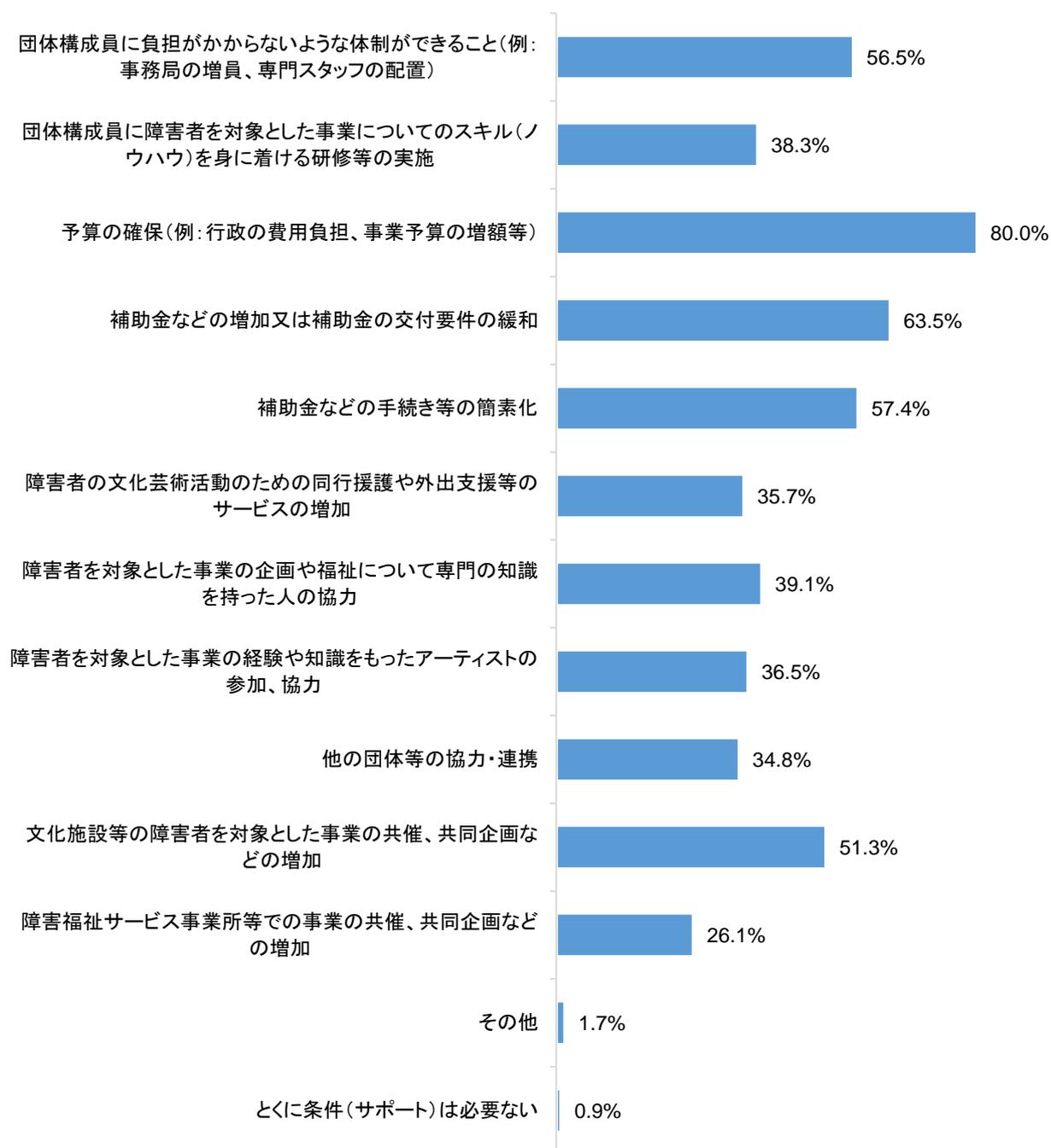
複数回答

		SQ17-1 Q17で「とてもそう思う」もしくは「まあそう思う」を選択された方にお尋ねします。貴団体が障害者を対象とした事業を実施する場合には、どのような意義があると思いますか(☑はいくつでも)。								
合計		地域のすべての住民に対して文化芸術に参加する機会を提供する	障害者の個性と能力の発揮や社会参加の促進を図る	文化芸術活動をおして障害者の生活の質向上を促す	文化芸術活動をおして障害者の交流などを促進し、住みよい地域社会となることを促す	地域の住民に対して文化芸術を通して新たなコミュニティを提供する	地域の住民に対して社会的課題解決の手法を提案する	文化芸術活動をおして既存の文化芸術の表現に対して新たな視点をもたらされる	その他	
全体		111 100.0	69 62.2	54 48.6	55 49.5	61 55.0	48 43.2	22 19.8	56 50.5	1 0.9
立場	団体代表・役員	63 100.0	37 58.7	36 57.1	33 52.4	36 57.1	30 47.6	12 19.0	34 54.0	1 1.6
	事務局員	44 100.0	31 70.5	18 40.9	20 45.5	24 54.5	16 36.4	10 22.7	21 47.7	0 0.0
	構成員	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
芸術分野	音楽	59 100.0	40 67.8	30 50.8	29 49.2	29 49.2	21 35.6	13 22.0	23 39.0	1 1.7
	演劇・舞踊・芸能	41 100.0	24 58.5	19 46.3	19 46.3	26 63.4	21 51.2	7 17.1	26 63.4	0 0.0
	美術・映画・その他	11 100.0	5 45.5	5 45.5	7 63.6	6 54.5	6 54.5	2 18.2	7 63.6	0 0.0
拠点	東京都	67 100.0	35 52.2	31 46.3	31 46.3	36 53.7	32 47.8	11 16.4	34 50.7	1 1.5
	東京都以外	44 100.0	34 77.3	23 52.3	24 54.5	25 56.8	16 36.4	11 25.0	22 50.0	0 0.0
構成員数	50人以下	48 100.0	29 60.4	29 60.4	23 47.9	28 58.3	21 43.8	9 18.8	24 50.0	1 2.1
	51人以上	63 100.0	40 63.5	25 39.7	32 50.8	33 52.4	27 42.9	13 20.6	32 50.8	0 0.0
福祉の知識や経験のある構成員	いる	40 100.0	29 72.5	23 57.5	24 60.0	29 72.5	23 57.5	11 27.5	24 60.0	1 2.5
	いない・わからない	71 100.0	40 56.3	31 43.7	31 43.7	32 45.1	25 35.2	11 15.5	32 45.1	0 0.0
実施・計画の有無	ある	71 100.0	52 73.2	39 54.9	36 50.7	43 60.6	34 47.9	17 23.9	42 59.2	0 0.0
	ない	40 100.0	17 42.5	15 37.5	19 47.5	18 45.0	14 35.0	5 12.5	14 35.0	1 2.5

③ 実施のための条件(サポート)

複数回答

どうい条件(サポート)があれば、今後障害者を対象とした事業を実施できる、今よりもっと実施できるようになると思うかを尋ねたところ、「予算の確保(例:行政の費用負担、事業予算の増額等)」が最も高く(80.0%)、次いで「補助金などの増加又は補助金の交付要件の緩和」(63.5%)、「補助金などの手続き等の簡素化」(57.4%)、「団体構成員に負担がかからないような体制ができること(例:事務局の増員、専門スタッフの配置)」(56.5%)、「文化施設等の障害者を対象とした事業の共催、共同企画などの増加」(51.3%)となっている。



③ 実施のための条件(サポート)

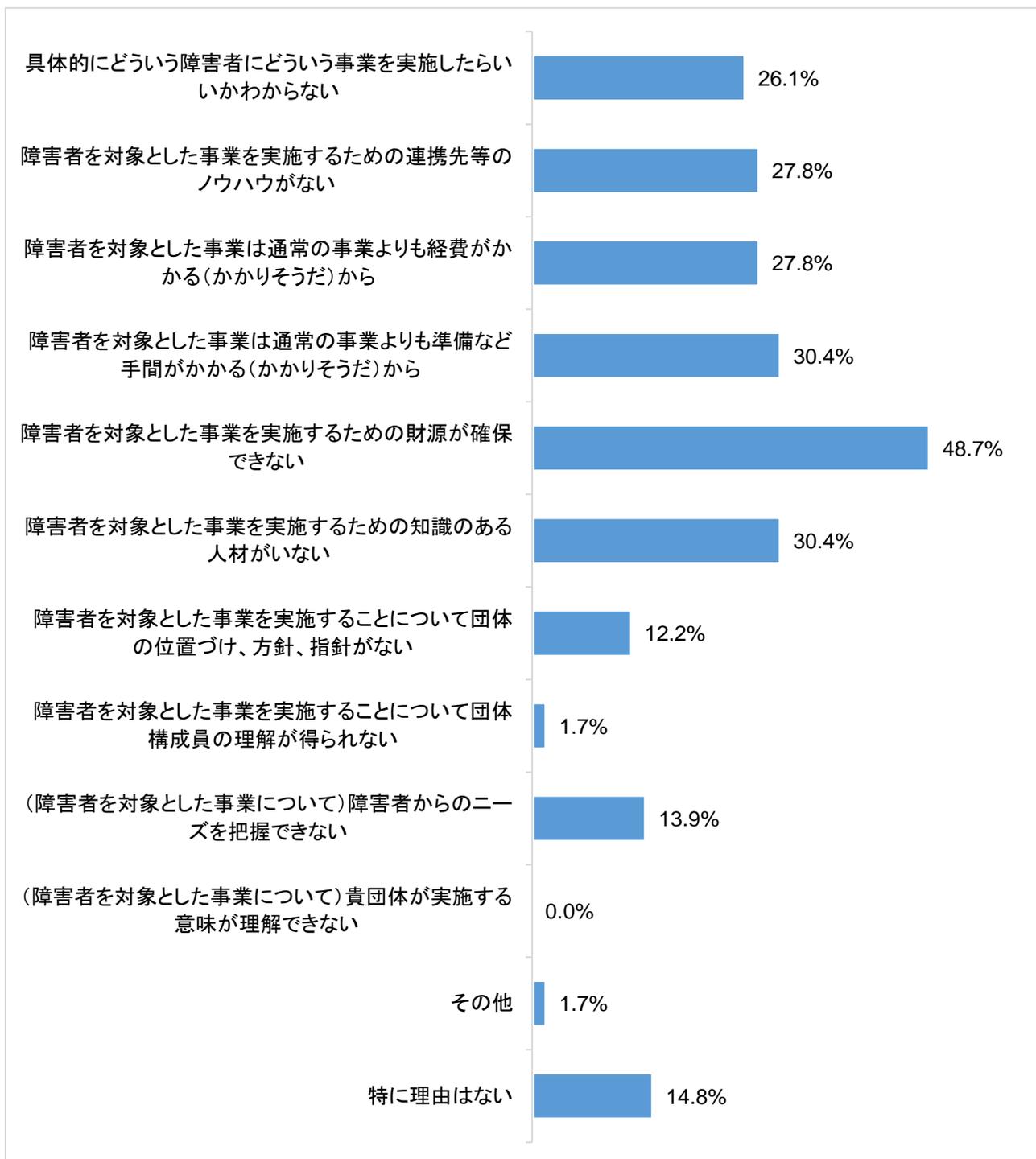
複数回答

		Q18 どのような条件(サポート)があれば、今後障害者を対象とした事業を実施できる、今よりもっと実施できるようになると思いますか(☑はいくつでも)。													
		合計	団体構成員に負担がかからないような体制ができること (例：事務局の増員、専門スタッフの配置)	団体構成員に障害者を対象とした事業についての研修等の実施 (ノウハウ)を身に着ける	予算の確保(例：行政の費用負担、事業予算の増額等)	補助金などの増加又は補助金の交付要件の緩和	補助金などの手続き等の簡素化	障害者の文化芸術活動のための同行援護や外出支援等のサービスの増加	障害者を対象とした事業の企画や福祉について専門の知識を持った人の協力の増加	障害者を対象とした事業の経験や知識をもったアーティストの参加、協力の増加	他の団体等の協力・連携	文化施設等の障害者を対象とした事業の共催、共同企画などの増加	障害福祉サービス事業所等での事業の共催、共同企画などの増加	その他	とくに条件(サポート)は必要ない
全体		115 100.0	65 56.5	44 38.3	92 80.0	73 63.5	66 57.4	41 35.7	45 39.1	42 36.5	40 34.8	59 51.3	30 26.1	2 1.7	1 0.9
立場	団体代表・役員	65 100.0	32 49.2	24 36.9	54 83.1	45 69.2	41 63.1	24 36.9	24 36.9	28 43.1	26 40.0	40 61.5	18 27.7	1 1.5	1 1.5
	事務局員	45 100.0	31 68.9	20 44.4	35 77.8	26 57.8	22 48.9	17 37.8	21 46.7	14 31.1	12 26.7	18 40.0	12 26.7	1 2.2	0 0.0
	構成員	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
芸術分野	音楽	61 100.0	36 59.0	20 32.8	50 82.0	38 62.3	31 50.8	24 39.3	19 31.1	17 27.9	20 32.8	28 45.9	15 24.6	1 1.6	0 0.0
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	24 55.8	22 51.2	35 81.4	28 65.1	28 65.1	15 34.9	22 51.2	22 51.2	16 37.2	26 60.5	12 27.9	1 2.3	0 0.0
	美術・映画・その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	7 63.6	7 63.6	7 63.6	2 18.2	4 36.4	3 27.3	4 36.4	5 45.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1
拠点	東京都	71 100.0	39 54.9	29 40.8	54 76.1	48 67.6	43 60.6	30 42.3	28 39.4	24 33.8	27 38.0	34 47.9	19 26.8	2 2.8	1 1.4
	東京都以外	44 100.0	26 59.1	15 34.1	38 86.4	25 56.8	23 52.3	11 25.0	17 38.6	18 40.9	13 29.5	25 56.8	11 25.0	0 0.0	0 0.0
構成員数	50人以下	50 100.0	25 50.0	24 48.0	37 74.0	33 66.0	31 62.0	20 40.0	21 42.0	23 46.0	16 32.0	26 52.0	13 26.0	0 0.0	0 0.0
	51人以上	65 100.0	40 61.5	20 30.8	55 84.6	40 61.5	35 53.8	21 32.3	24 36.9	19 29.2	24 36.9	33 50.8	17 26.2	2 3.1	1 1.5
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	26 61.9	18 42.9	36 85.7	32 76.2	27 64.3	17 40.5	16 38.1	19 45.2	18 42.9	28 66.7	14 33.3	0 0.0	0 0.0
	いない・わからない	73 100.0	39 53.4	26 35.6	56 76.7	41 56.2	39 53.4	24 32.9	29 39.7	23 31.5	22 30.1	31 42.5	16 21.9	2 2.7	1 1.4
実施・計画の有無	ある	72 100.0	44 61.1	29 40.3	63 87.5	52 72.2	44 61.1	32 44.4	29 40.3	30 41.7	30 41.7	42 58.3	23 31.9	1 1.4	0 0.0
	ない	43 100.0	21 48.8	15 34.9	29 67.4	21 48.8	22 51.2	9 20.9	16 37.2	12 27.9	10 23.3	17 39.5	7 16.3	1 2.3	1 2.3

④ 実施が困難な要件・理由

複数回答

障害者を対象とした事業を団体が実施することが困難な要因、あるいは実施していない理由を尋ねたところ、「障害者を対象とした事業を実施するための財源が確保できない」が48.7%と最も高く、次いで「障害者を対象とした事業は通常の事業よりも準備など手間がかかる(かかりそうだから)」と「障害者を対象とした事業を実施するための知識のある人材がない」が同数で30.4%、「障害者を対象とした事業を実施するための連携先等のノウハウがない」と「障害者を対象とした事業は通常の事業よりも経費がかかる(かかりそうだから)」が同数で27.8%となっている。



④ 実施が困難な要件・理由

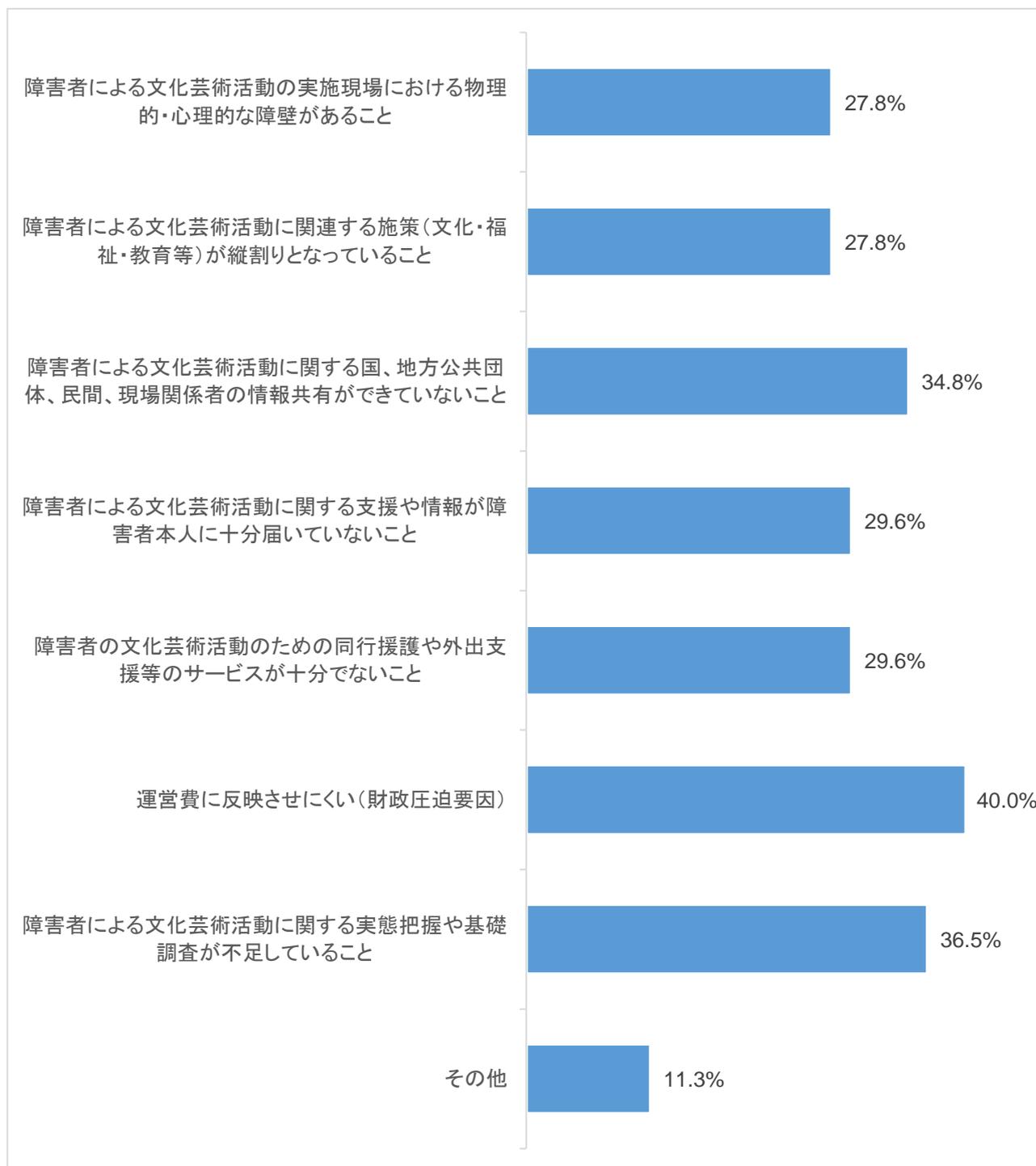
複数回答

		Q19 障害者を対象とした事業を貴団体が実施することが困難な要因、あるいは実施していない理由は何ですか(☑はいくつでも)。													
		合計	具体的にどう いう障害者 したらどう いう事業を 実施しない	障害者を対象 とした事業を 実施するた めの連携	障害者を対象 とした事業は 通常の事業 より	障害者を対象 とした事業は 通常の事業 より	障害者を対象 とした事業は 通常の事業 より	障害者を対象 とした事業を 実施するた めの財源	障害者を対象 とした事業を 実施するた めの知識	障害者を対象 とした事業を 実施すること について	障害者を対象 とした事業を 実施すること について	(障害者を対象 とした事業に ついて)障害者 のニーズを把握 できない	(障害者を対象 とした事業に ついて)貴団 体が	その他	特に理由 はない
全体		115 100.0	30 26.1	32 27.8	32 27.8	35 30.4	56 48.7	35 30.4	14 12.2	2 1.7	16 13.9	0 0.0	2 1.7	17 14.8	
立場	団体代表・ 役員	65 100.0	16 24.6	17 26.2	21 32.3	21 32.3	28 43.1	16 24.6	7 10.8	0 0.0	9 13.8	0 0.0	1 1.5	11 16.9	
	事務局員	45 100.0	14 31.1	15 33.3	11 24.4	13 28.9	26 57.8	18 40.0	5 11.1	2 4.4	7 15.6	0 0.0	1 2.2	3 6.7	
	構成員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	
芸術分野	音楽	61 100.0	11 18.0	15 24.6	13 21.3	15 24.6	28 45.9	16 26.2	6 9.8	1 1.6	7 11.5	0 0.0	0 0.0	13 21.3	
	演劇・舞踊・ 芸能	43 100.0	16 37.2	15 34.9	16 37.2	17 39.5	23 53.5	18 41.9	7 16.3	1 2.3	7 16.3	0 0.0	2 4.7	1 2.3	
	美術・映画・ その他	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	3 27.3	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	3 27.3	
拠点	東京都	71 100.0	22 31.0	19 26.8	23 32.4	23 32.4	37 52.1	22 31.0	11 15.5	1 1.4	13 18.3	0 0.0	1 1.4	12 16.9	
	東京都以外	44 100.0	8 18.2	13 29.5	9 20.5	12 27.3	19 43.2	13 29.5	3 6.8	1 2.3	3 6.8	0 0.0	1 2.3	5 11.4	
構成員 数	50人以下	50 100.0	14 28.0	14 28.0	14 28.0	15 30.0	23 46.0	18 36.0	7 14.0	0 0.0	5 10.0	0 0.0	2 4.0	6 12.0	
	51人以上	65 100.0	16 24.6	18 27.7	18 27.7	20 30.8	33 50.8	17 26.2	7 10.8	2 3.1	11 16.9	0 0.0	0 0.0	11 16.9	
福祉の 知識や 経験の ある 構成員	いる	42 100.0	11 26.2	11 26.2	10 23.8	14 33.3	24 57.1	11 26.2	5 11.9	1 2.4	2 4.8	0 0.0	0 0.0	4 9.5	
	いない・わ からない	73 100.0	19 26.0	21 28.8	22 30.1	21 28.8	32 43.8	24 32.9	9 12.3	1 1.4	14 19.2	0 0.0	2 2.7	13 17.8	
実施・ 計画の 有無	ある	72 100.0	11 15.3	13 18.1	21 29.2	25 34.7	37 51.4	24 33.3	3 4.2	1 1.4	10 13.9	0 0.0	0 0.0	11 15.3	
	ない	43 100.0	19 44.2	19 44.2	11 25.6	10 23.3	19 44.2	11 25.6	11 25.6	1 2.3	6 14.0	0 0.0	2 4.7	6 14.0	

⑤ 障害者文化芸術活動の推進の課題

複数回答

今後、団体で障害者による文化芸術活動を推進していくためには、どのような課題があると思うかを尋ねたところ、「運営費に反映させにくい(財政圧迫要因)」の割合が40.0%で最も高く、次いで「障害者による文化芸術活動に関する実態把握や基礎調査が不足していること」が36.5%、「障害者による文化芸術活動に関する国、地方公共団体、民間、現場関係者の情報共有ができていないこと」が34.8%となっている。



⑤ 障害者文化芸術活動の推進の課題

複数回答

		Q20 今後、貴団体が障害者による文化芸術活動を推進していくためには、どのような課題があると思いますか(☑はいくつでも)。								
		合計	障害者による文化芸術活動の実施現場における物理的・心理的な障壁があること	障害者に関する施策(文化・福祉・教育等)が縦割りとなっていること	障害者に関する公共団体、民間、現場関係者の情報共有ができていないこと	障害者による文化芸術活動に関する支援や情報が障害者本人に十分届いていないこと	障害者の文化芸術活動のための同行支援や外出支援等のサービスが十分でないこと	障害者の文化芸術活動のための同行支援や外出支援等のサービスが十分でないこと(運営費に反映させていく(財政圧迫要因))	障害者による文化芸術活動に関する実態把握や基礎調査が不足していること	その他
全体		115 100.0	32 27.8	32 27.8	40 34.8	34 29.6	34 29.6	46 40.0	42 36.5	13 11.3
立場	団体代表・役員	65 100.0	19 29.2	20 30.8	24 36.9	19 29.2	18 27.7	28 43.1	24 36.9	6 9.2
	事務局員	45 100.0	12 26.7	10 22.2	14 31.1	14 31.1	14 31.1	16 35.6	18 40.0	4 8.9
	構成員	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
芸術分野	音楽	61 100.0	12 19.7	19 31.1	19 31.1	13 21.3	21 34.4	23 37.7	19 31.1	6 9.8
	演劇・舞踊・芸能	43 100.0	16 37.2	11 25.6	16 37.2	19 44.2	13 30.2	21 48.8	18 41.9	3 7.0
	美術・映画・その他	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	2 18.2	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4
拠点	東京都	71 100.0	21 29.6	20 28.2	26 36.6	23 32.4	24 33.8	27 38.0	26 36.6	9 12.7
	東京都以外	44 100.0	11 25.0	12 27.3	14 31.8	11 25.0	10 22.7	19 43.2	16 36.4	4 9.1
構成員数	50人以下	50 100.0	10 20.0	12 24.0	16 32.0	19 38.0	19 38.0	21 42.0	19 38.0	5 10.0
	51人以上	65 100.0	22 33.8	20 30.8	24 36.9	15 23.1	15 23.1	25 38.5	23 35.4	8 12.3
福祉の知識や経験のある構成員	いる	42 100.0	11 26.2	16 38.1	18 42.9	13 31.0	16 38.1	18 42.9	16 38.1	4 9.5
	いない・わからない	73 100.0	21 28.8	16 21.9	22 30.1	21 28.8	18 24.7	28 38.4	26 35.6	9 12.3
実施・計画の有無	ある	72 100.0	20 27.8	22 30.6	23 31.9	24 33.3	25 34.7	30 41.7	20 27.8	7 9.7
	ない	43 100.0	12 27.9	10 23.3	17 39.5	10 23.3	9 20.9	16 37.2	22 51.2	6 14.0

(5) アンケートの自由回答

(5) アンケートの自由回答

◎ 障害者対象の特徴的な取り組み(SQ16-2)

【設問文】

貴団体が障害者を対象とした特徴的な取り組みがありましたら、取り組みの規模の大小に関わらず、障害者への配慮や工夫などをご自由にお書きください。

① 障害者ととともに楽しむ公演

障害の有無に関わらず芸術鑑賞を楽しむ「リラックスパフォーマンス」形式や、障害者と市民がともに創作するミュージカル、障害とアートをテーマとしたフェスティバルなど、多様な取り組みが紹介された。

【主な回答】

- 障害の有無に関わらず皆で芸術鑑賞を楽しむことを趣旨とした「リラックスパフォーマンス」形式による公演を開催している。具体的には、上演中の出入りを自由にし、音響や照明を調整して感覚への刺激を少なく、ドア近くには優先席設置、ロビーに休憩エリア設置等。
- 参加者と共に歌や演劇を楽しむ集いを大小様々に実施しているが、付添いの必要な方は付添い者の参加費を半額にしたり、車椅子の方は座席の確保をしたり、点字の必要な方には点字の歌集を用意したりしている。
- 障害者と市民による創作ミュージカル公演を舞台スタッフとして毎回参加してきた。出演する障害者も市民も自主的に申込み、専門の演出家、音楽家、振付家の指導を得て、出演者一人一人の特性を活かした表現を大事にしてきた。
- 「障害とアート」をテーマにした、インクルーシブ・アーツ・フェスティバルを開催。海外から5作品、国内から5作品が参加し、一週間にわたって障害を持った方たちの公演やシンポジウム、ワークショップなどを発表する機会を持った。

② 特別支援学校や障害福祉施設へのアウトリーチ

特別支援学校でのアウトリーチや福祉施設のロビー等での公演などの取り組みも数多くの記述が見られた。こうした取り組みではの事前の打ち合わせや相談が重要となっている。

【主な回答】

- 特別支援学校でのアウトリーチ事業を実施。担当教師との事前打ち合わせにより、鑑賞する子供たちにあった内容を検討して実施。
- 芸術文化等の公演に接する機会の少ない特殊教育や諸学校の児童生徒に対し、芸術鑑賞の機会を提供し、感性の向上と情操を深めてもらうことを目的とし、地域の特別支援学校(盲・聾学校含)スクールコンサートを実施。
- 演奏会場(劇場・ホール)に来ることが難しい方々(高齢者福祉施設に入所や病院で入院)に各施設のロビー等でアンサンブル演奏会を実施している。
- 公立文化施設主催の社会包摂活動の一環として、特別支援学校や老人介護施設へのアウトリーチ公演を行っている。

- 文化庁のユニバーサル公演事業をはじめ、学校アウトリーチ公演やワークショップを通して特別支援学校などの先生方と相談を重ねて、オーダーメイドの構成とアプローチで実施している。

③ 障害者を対象としたワークショップ、体験レッスン

障害者、あるいは障害の有無に関わらず、障害者を含む対象に向けた、様々なジャンルのワークショップや体験レッスンも行われている。こうした取り組みでは、声掛けの方法や言葉の説明だけに頼らない指導など、障害の特性に応じた配慮が見られる。

【主な回答】

- 障害のあるなしに関わらず参加できる音楽ワークショップを行った際には、障害者とそうでない参加者が同様に参加できる内容となるべく、働きかける内容や声掛け等プログラムの内容をアクセスしやすく、自由度の高いものになるよう工夫した。
- 車椅子の子供達や知的障害者や聴覚障害者へダンスワークショップを実施。障害者支援の教師や講師へワークショップを行う。
- 障害のある方に向けたワークショップを開催したことがある。ビジュアルスケジュールや絵・図等の資料を活用し、言葉による説明だけに頼らない指導を心掛けている。
- 発達障害の子どもを対象としたバレエ体験レッスンを行ったことがある。

④ 視覚障害者を対象とした取組

視覚障害者に対しては、イヤホンガイドの貸し出し、点字パンフレットの配布、事前舞台説明会、舞台美術の「触る模型」作成、最寄駅からの誘導などに取り組みが見られる。

【主な回答】

- 野外公演で、視覚障がいのある方には、イヤホンの貸し出しと点字のパンフレットの配布を致しました。
- 視覚障害者への音声ガイドの提供、事前舞台説明会の実施、事前メールでのご案内、最寄駅からの誘導。
- 障害者への舞台美術や機構の説明のための「触る模型」作成を劇場や制作者から依頼を受けて作成をしている。

⑤ 聴覚障害者を対象とした取組

聴覚障害者に対しては、台本表示タブレットの貸与、舞台手話通訳、字幕提供、受付筆記対応などの取り組みが見られる。また、聴覚障害者が音楽を楽しむための特殊な機材を使用した取り組みの紹介もある。

【主な回答】

- 聴覚に障がいのある方には、台本表示タブレットの貸与をした。
- 舞台手話通訳の実施。
- 聴覚障害者への字幕提供、受付筆記対応、メールでの申込み可能。
- 特殊な機材を使用して、聴覚障害者がクラシック音楽を楽しむ取り組み

⑥ 車椅子利用者や歩行困難者を対象とした取組

車椅子利用者に対しては、車椅子の常備、会場への動線の整備、付添人への対応などの取り組みが見られる。

【主な回答】

- 車いすの常備、会場への動線の整備等、来場される障害者の方への可能な限り配慮を行っている。
- 車椅子や歩行困難な来場者、およびその付添人に対する対応を実施。
- 車いす席の設置。
- 会場での移動補助。

⑦ 障害者の無料招待や割引

障害者を無料で招待する、あるいは障害者を割引価格の設定に取り組む回答もある。

【主な回答】

- 行政の福祉課、や障害者団体を通じて演奏会の招待を実施。
- 障害者のみを招待するコンサートの企画運営。
- 障がい者割引の実施。

⑧ 運営体制

運営体制面で役員や構成員に障害者がいると回答した団体もある。

【主な回答】

- 役員が要介護2の身体障害者。
- 従業員に障害者が複数名いるので、業務に支障の内容サポート体制を取っている。

⑨ その他

その他の回答では、回答団体の独自の具体的な取り組みの紹介や、障害者を対象とした事業に対する基本的な姿勢や考えを述べているものが多い。

【主な回答】

- 障害者本人にとどまらず、その家族などサポートする人にも安らぎを与えられるような内容の公演を提供。
- 主催者として、会場での接遇対応等を依頼している。
- 彼ら彼女ら(障害のある方)は素晴らしい創造力をもっているので、文化庁の働きで伸ばしてあげてほしい。

◎ 文化芸術団体等の実施についての意見(Q21)

【設問文】

文化芸術団体等が障害者を対象とした事業を実施することについて、お考えなどご自由にお書きください。

① 共生社会の実現に向けた文化芸術の役割

障害の有無を含め、様々な背景の人々が共生する社会を実現するために、文化芸術が果たす役割や文化芸術団体からのアプローチの必要性について多くの意見が挙げられた。

【主な回答】

- 障害のあるなしにかかわらず、同じ目線で物事を考えることはとても大切なことだが、それには、少しの想像力が必要だ。そのためには、文化芸術の力が大きいと思っている。演じる機会、観る機会が増えることを願っている。
- 文化芸術団体が障害者を対象とした事業を実施することはとても意義があることだし、必ず必要なことと思う。
- 障害者も差異なく生活できる社会の実現のためには、文化芸術団体からのアプローチが非常に有効なものになるということをイメージしやすい。
- 障害だけでなく、様々な背景をもつ観客や参加者が存在することで、文化芸術団体は、新たな視点や視野を得る。そのことによって、創造活動自体が豊かになると感じる。

② 「障害者を対象」とすることに対する考え方

回答する文化芸術団体によっては、「障害者を対象とした事業」という区別を想定しにくい、あるいは、そうした区別の考え方に疑問を感じる意見もあった。

【主な回答】

- 当法人の事業内容を考慮すると障害者を対象とした事業ということが想定できないものの、新規事業を実施する機会があった際は、障害者も対象者とするのを踏まえていきたい。
- 障害者のみを対象とした事業ではなく、あらゆる身体的、精神的なハンディをもった方達やそうでない人たちが一緒に鑑賞できる場をどう作ることができるかを、考えなければいけないと思っはいるが、日常の煩雑さに埋没してその考えを行動に移せていない。
- 芸術文化は万人が理解できたり共感できるものとは限らない。嗜好や共感も人それぞれ。それこそ多様性の中から生まれる響きであり多分に感覚的な働きかけである。それには健常者と障害者という区別は無く、敢えて「障害者を対象とした事業」とするのは如何なものか。

③ 合理的配慮についての考え方

合理的配慮の法的義務化を受けて、今まで以上の努力や充実を図っていく姿勢を表明する意見もある一方で、「どこまで配慮すべきか分からない」といった戸惑いも聞かれる。

【主な回答】

- 障がい者のみに絞った宣伝などはしていないが、公演へのお問い合わせを通じてできるだけ当事者の要望に沿った支援を提供し合理的配慮を行っている。これからはもっと多

様なニーズに応じていけるよう社内研修の充実などを図っていきたい。

- 国の行政機関、地方公共団体において、障害者への合理的配慮は法的義務として順守すべきことになった。今後、公共劇場における障害者をお持ちの方への情報保障(サポート・サービス)も、日常の公共機関での在り方同様、ごくごく当たり前のことになっていく機運を感じる。
- どこまで配慮をすべきなのかが分からない。配慮をし過ぎて、こちらが疲れてしまうのもどうかと思うし、しかし、配慮をしないといけないのは分かるので、他の開催事例を見に行くとか研修するとかあってもよいのかなと思う。

④ 声や音に対する周囲のお客様からの意見

文化芸術団体の中でも、クラシック音楽等のコンサートで、障害のある方の声や音に対して、周囲のお客様から「鑑賞の妨げになる」という意見が寄せられるという実例や、周囲の人々の関心や理解が高まるような仕組みを求める回答があった。

【主な回答】

- 障害者を対象とした事業の実施にあたり、周囲の理解を得ることがまだ簡単ではない面がある。たとえば、障害者が健常者と同じ場で芸術鑑賞をする場合、障害による行動が鑑賞の妨げになるという声が少なからず寄せられる。
- 演奏会に来るお客様は「音」を聴きにきているので、楽器以外の音にも敏感だ。障害者をお持ちの方のことは理解したいが、声(音)を出してしまう方の入場はお断りしてほしいと考えるお客様が大多数のように感じている。
- ハンディキャップのある人を取り巻く地域の人々の関心と理解が高まるような仕組みがあればと思う。場合にもよるが、ハンディキャップのある人を中々受け入れがたい人に対して、どのような働きかけをすればよいかを考えるなど。

⑤ 行動や動作の介助が必要な場合の対応

公演に来場する障害者で、例えば会場内の避難行動やトイレでの動作の介助が必要な方の場合の対応の範囲や、関係者との協力や連携についても意見があった。

【主な回答】

- 地震や火事等で避難が必要な場合、会場案内係(レセプション)はすべてのお客様の避難誘導係となり、車いすで来場された方などの対応が難しくなります。(特に介助者がいない場合は対応ができないため)同行援護や外出支援等のサービスが広く浸透するとよいと考える。
- 身体障がいのある方においても、排泄や栄養・水分補給など体調管理のための介助が必要となる。それらの対応や見守りについて理解とノウハウがある関係者が一緒に参加するということであれば、障害のある方々も、そのご家族も、安心して演奏会場へ出かけ、送り出すことができる

⑥ 財政的支援の充実を求める意見

障害者を対象とする事業への取り組みや、障害者に対応するためのハード面やソフト面の改善、人材の育成等に対する財政的支援の充実を求める意見が数多く見られた。

【主な回答】

- 「障害者対象の演奏会」を開催することにより、お互い理解をしたうえでご来場をいただくことができると思うが、入場料を高く設定することや集客は難しいと考えられ、定期的を開催するには、行政の費用負担や補助金等が必要と考える。
- 行政主導でハード面（劇場など）、ソフト面（障がい者を補う機器等の開発や、専門知識を持つ人材の育成）の障がい者に対応可能な対策の支援を進めることを願っている。
- 障害者（または施設）から徴収することが難しい場合、行政や支援団体からのサポートがないと実施できない。
- 継続的な事業を実施するためには、助成金の増額や採択団体を増やすなどの改善が必要と考える。

⑦ 相談窓口、環境、制度の整備を求める意見

文化芸術団体が障害者を対象とする活動に取り組むための相談窓口の整備や、活動のための会場の環境整備、法律や各種の制度の整備を求める意見もあった。

【主な回答】

- 健常者と障害者双方にメリットのある形で様々な活動を実施、提供できたらと常に考えているが、そのような活動を行う為の行政の窓口が解らない。
- とにかく、入り口が見つかりません。相談に乗ってくれるところが欲しいです。
- 会場などの環境整備がもっと必要だと思う。
- 芸術団体が社会的な意義を示す活動としてしょうがい者への取り組みは必要だという認識はあるものの、継続して実施するための資金、人材、専門知識や協力体制が十分とは言えず、結局のところ点の活動になってしまっているのが現状であると感じる。法や各種の制度整備が必要であると考ええる。

⑧ 現状では困難、費用対効果、ニーズと効果の考え方

文化芸術団体によっては、障害者を対象とした事業に取り組むことが、現状では予算面で困難だとする意見や、費用対効果、ニーズと効果といった観点から取り組みにくさを感じている声も聞かれた。

【主な回答】

- 障害者を対象とした主催イベントを開催することは難しい状況（経費・ノウハウ等）だ。
- 障がい者を対象とした事業は、通常の事業より予算や手間がかかり、特に予算が削減される昨今、こちらの事業に予算を割くことが非常に困難になってきた。
- ヒアリンググループとUDトークのサービスを実施したが、利用者がごく一部であることから、費用対効果などを考えると導入しづらい部分がある。
- 財政的な裏付けを確保できない限りこの事業は推進できない。
- 過去に障害者施設における公演を実施したこともあった。だが、実際のニーズと効果について、成果があったのかは把握が難しかった。

⑨ その他

その他の回答では、団体の取り組みで実感している成果や、今後の取り組みで検討している方向性を述べた記述が多い。

【主な回答】

- 様々な特別支援学校で、解説を交えてバレエの公演を行ない、手話などを取り入れたり、特別なマイクを使って説明すること等、各学校で工夫をして行ってきた。反響も大きく、皆さんの心に響くことを感じて、何よりみんなが笑顔をなっていくことに触れて、こちら側も元気をいただいている。
- 今後、協会(舞台音響関連の団体)に依頼があった場合には、他ジャンルのスタッフ団体とも連携し、聴覚や視覚の障害を持つ方が一般の観客に交じって観賞する場合などを想定して、舞台のパフォーマンスに十分対応できる機器の開発など、耳や目の助けとなる機器や技術的支援を推進していければと思う。
- 創造的なことでなく、障害者をサポートする人材が大勢必要だ。

(6) 調査票

障害者による文化芸術活動の推進に関する文化芸術団体へのアンケート調査

このアンケート調査は、文化庁による令和4年度障害者等による文化芸術活動推進事業として実施するもので、各芸術分野の文化芸術団体の、障害者による文化芸術活動についてのお考えや、活動実態を把握するために行います。お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。**回答結果は統計的に処理し、自由記述の内容を公表する場合でも、団体名や回答者のお名前が特定されることはありません。ご多忙の折、お手数をおかけして誠に恐縮ですが、ご記入の上、12月29日(木)までにご回答ください。**

お問い合わせ先:株式会社ニッセイ基礎研究所 社会研究部 芸術文化プロジェクト室

e-mail: bunka@nli-research.co.jp

(電話でのお問い合わせをご希望される場合は、上記のメールアドレスに連絡可能な電話番号と時間帯、ご所属、お名前をメールにて送信してください。担当者からご連絡をさせていただきます。調査の依頼先が多いため、ご連絡にお時間をいただく場合がありますので、予めご了解下さるようお願いいたします)

※1 障害者

障害者基本法では「障害者」を、「身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害があり、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」としています。**障害の種別は様々で、その度合いも幅広く、目には見えない障害や、障害者手帳を所持していない障害者もいます。そのことを踏まえて「障害」や「障害者」を限定的に捉えずに、ご回答ください**

I 回答者の基本的な情報についてお尋ねします。

Q1 あなたご自身の団体でのお立場で最も当てはまるものを、下記からお選びください。複数の団体に所属している場合は、最も従事する度合いの高い団体でのお立場をお選びください(☑はひとつだけ)。

団体の代表、または役員 団体の事務局員 団員などの構成員(役員や事務局員以外)

Q2 貴団体の芸術分野について最も当てはまるものをお選びください(☑はひとつだけ)。

音楽(合唱、室内楽、吹奏楽、オーケストラ、オペラ、ジャズ、ポップス、ロック、歌謡曲など)

美術(絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真など)

演劇(劇、児童劇、人形劇、ミュージカルなど)

舞踊(日本舞踊、バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど)

映画、アニメ映画、コンピュータや映像を活用したアート(メディアアート)など

伝統芸能(雅楽、能楽、文楽、歌舞伎など)

芸能(講談、落語、浪曲、漫才、和太鼓など)

その他(具体的に: _____)

Q3 団体の種類を下記からお選びください(☑はひとつだけ)。

独立行政法人 公益財団法人・一般財団法人 公益社団法人・一般社団法人

営利法人(株式会社・合資会社等) NPO 法人 その他(具体的に: _____)

Q4 貴団体の設立年について、当てはまるものをお選びください(☑はひとつだけ)。

1959年以前 1960-1969年 1970-1979年 1980-1989年

1990-1999年 2000-2009年 2010-2019年 2020年以降

Q5 貴団体が拠点として最も活動や事業を行っている都道府県等は、次のうちどれに該当しますか。下記からお選びください(☑はひとつだけ)。

<input type="checkbox"/> 北海道	<input type="checkbox"/> 青森県	<input type="checkbox"/> 岩手県	<input type="checkbox"/> 宮城県	<input type="checkbox"/> 秋田県	<input type="checkbox"/> 山形県	<input type="checkbox"/> 福島県	<input type="checkbox"/> 茨城県
<input type="checkbox"/> 栃木県	<input type="checkbox"/> 群馬県	<input type="checkbox"/> 埼玉県	<input type="checkbox"/> 千葉県	<input type="checkbox"/> 東京都	<input type="checkbox"/> 神奈川県	<input type="checkbox"/> 新潟県	<input type="checkbox"/> 富山県
<input type="checkbox"/> 石川県	<input type="checkbox"/> 福井県	<input type="checkbox"/> 山梨県	<input type="checkbox"/> 長野県	<input type="checkbox"/> 岐阜県	<input type="checkbox"/> 静岡県	<input type="checkbox"/> 愛知県	<input type="checkbox"/> 三重県
<input type="checkbox"/> 滋賀県	<input type="checkbox"/> 京都府	<input type="checkbox"/> 大阪府	<input type="checkbox"/> 兵庫県	<input type="checkbox"/> 奈良県	<input type="checkbox"/> 和歌山県	<input type="checkbox"/> 鳥取県	<input type="checkbox"/> 島根県
<input type="checkbox"/> 岡山県	<input type="checkbox"/> 広島県	<input type="checkbox"/> 山口県	<input type="checkbox"/> 徳島県	<input type="checkbox"/> 香川県	<input type="checkbox"/> 愛媛県	<input type="checkbox"/> 高知県	<input type="checkbox"/> 福岡県

佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
国外(具体的に:_____)

Q6 貴団体の2022年10月現在の構成員数(所属する実演家・アーティストだけでなく、制作・広報等の事務局を含めた人数で、所属や雇用の形態は問いません)をお答えください。

1~20人 21~50人 51人~ 100人 101人以上

Q7 貴団体では構成員の中に福祉について知識や経験のある構成員はいますか(☑はいくつでも)。

介護職員初任者研修の取得やサービス介護士などの資格(公的、民間を問わず)を持つ構成員がいる

大学、専門学校などで福祉を専攻していた構成員がいる

福祉関連事業所に勤務していた構成員がいる

福祉に関連する活動、ボランティアなどを行っている構成員がいる

その他[具体的に: _____]

いない・わからない

Q8 貴団体では運営や個々の事業の企画について障害者から意見を聞いたことがありますか(☑はいくつでも)。

障害者が構成員として事業や運営に参加

障害者と懇談会、意見交換会などを開催

障害者や障害者団体にヒアリングを実施

障害者を対象にアンケートを実施

その他[具体的に: _____]

ない・わからない

II 障害者による文化芸術活動に関する施策の認知と興味や関心についてお尋ねします。

Q9 貴団体は、以下の法律や計画について、団体内で周知されていますか(☑はいくつでも)。

障害者文化芸術推進法^{※2}

障害者文化芸術活動推進基本計画^{※3}

障害者差別解消法の改正による「合理的配慮」の提供の義務化^{※4}

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法^{※5}

知らない・わからない

※2 障害者文化芸術推進法

「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律(平成30年法律第47号)」(障害者文化芸術推進法)は、文化芸術活動を通じた、障害者の個性と能力の発揮や社会参加の促進を図ることを目的として平成30年6月に施行されました(上記リンク先のウェブサイト参照)。

※3 障害者文化芸術活動推進計画

「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画(平成31年3月)」(障害者文化芸術活動推進基本計画)は、障害者文化芸術推進法に基づき、障害者による文化芸術活動の推進に関する施策を、総合的・計画的に推進するため、平成31年3月に策定されました(上記リンク先のウェブサイト参照)。

※4 障害者差別解消法の改正による「合理的配慮」の提供の義務化

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)」(障害者差別解消法)が令和3年5月に改正され、行政機関等と事業者は、障害者から何らかの配慮を求められた場合には、過重な負担がない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要かつ合理的な配慮(合理的配慮)の提供を、現行の努力義務から義務へと改められました。令和3年6月4日から起算して3年を超えない範囲内に施行されます(上記リンク先のウェブサイト参照)。

※5 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律(令和4年法律第50号)」(障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法)は、障害者による情報の取得利用・意思疎通に係

る施策を総合的に推進し、共生社会の実現に資することを目的として、令和4年5月に施行されました(上記リンク先のウェブサイト参照)。

Q10 障害者による文化芸術活動の推進に関して、文化庁が実施する「障害者による文化芸術活動推進事業^{※6}」について、貴団体は、①本調査の前に知っていたか、②興味や関心があるか、それぞれお答えください。

(☑は各項目にひとつだけ)	はい	いいえ
①本調査の前に知っていましたか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②興味や関心がありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※6 障害者による文化芸術活動推進事業(文化庁)

障害者による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の拡充、作品等の評価等を向上する取組等、共生社会を推進するための様々な取組を実施することを目的としています(上記リンク先のウェブサイト参照)。

Q11 厚生労働省が実施する「障害者芸術文化活動普及支援事業^{※7}」において、地域の障害者の芸術文化活動を支援するために全国に設置している「障害者芸術文化活動支援センター」を、①本調査の前に知っていたか、②連携してみたいか、それぞれお答えください。

(☑は各項目にひとつだけ)	はい	いいえ
①本調査の前に知っていましたか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②連携してみたいですか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※7 障害者芸術文化活動普及支援事業(厚生労働省)

さまざまな障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるよう、地域における障害者の芸術文化活動を支援する体制を全国に普及し、障害者の芸術文化活動の振興を図るとともに自立と社会参加の促進に取り組むもの(上記リンク先のウェブサイト参照)。

Q12 障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思いませんか(☑はひとつだけ)。

とてもそう思う まあそう思う あまり思わない まったく思わない
 →Q13の質問にお答えください →Q14の質問にお答えください

Q13 Q12で「とてもそう思う」か「まあそう思う」を選択された方にお尋ねします。

SQ13-1 障害者による文化芸術活動について、あなたはどのような成果を期待しますか(☑はいくつでも)。

- 1. 障害者の趣味や余暇活動の充実、生き甲斐の創出
- 2. 障害者のアイデンティティの形成や自己肯定感の向上
- 3. 障害者の自己表現及びコミュニケーション能力の拡大
- 4. 障害者を取り巻く家族や支援者の考え方を前向きにすること
- 5. 障害者を取り巻く地域住民との交流、相互理解や関係を築くこと
- 6. 障害者の就労訓練の集中力や作業効率を高めるための息抜きやリフレッシュ
- 7. 障害者の収入や就労など、経済的な活動につながる事
- 8. 文化芸術活動を通じて既存の障害者支援の方法に対して新たな視点をもたらされること
- 9. その他(具体的に: _____)

SQ13-2 上述の SQ13-1の選択肢1~9までの項目から、最も期待する成果の番号をご記入ください。最も期待するものが複数ある場合、主要な方をお答えください。

Q14 Q12で「あまり思わない」か「まったく思わない」を選択された方にお聞きます。あなたが、障害者による文化芸術活動は、障害者の個性や能力の発揮、社会参加などの成果につながると思わない理由について、あてはまる項

目をお選び下さい(☑はいくつでも)。

- 障害者にとって文化芸術活動は普段から馴染みがなく、よくわからないから
- 障害者にとって文化芸術活動は心理的・物理的な障壁(バリア)が多いから
- 障害者にとって文化芸術活動が日常生活の支援につながるのかわからないから
- 障害者にとって文化芸術活動が就職や就労支援につながるのかわからないから
- 障害者にとって文化芸術活動よりもスポーツや遊びの方が成果につながるから
- 障害者にとって文化芸術活動よりもボランティアなどの体験活動の方が成果につながるから
- 障害の有無にかかわらず、文化芸術活動は個人的な趣味や余暇活動だと思うから
- その他(具体的に: _____)

Ⅲ 障害者による文化芸術活動の実施状況についてお尋ねします。

Q15 貴団体は、障害のある方の①鑑賞機会の拡大に向けた活動、②創造機会の拡大に向けた活動、および③障害者の権利や接遇に関する研修を実施したことはありますか。それぞれお答えください。

(☑は各項目にいくつでも)	令和3年度以前に実施したことがある	令和4年度に実施した	令和4年度中に実施する予定である	令和5年度以降実施する計画はある	実施も計画もない
①鑑賞機会の拡大に向けた活動	<input type="checkbox"/>				
②創造機会の拡大に向けた活動	<input type="checkbox"/>				
③障害者の権利や接遇に関する研修	<input type="checkbox"/>				

Q16 Q15の①～③のいずれかで「実施している」を選択された方にお尋ねします。

SQ16-1 貴団体では、障害者を対象として、次のような取り組みを行ったことがありますか(☑はいくつでも)。

- 経済的な負担の軽減(障害者や付き添い人の入場無料、割引価格の設定など)
- 情報入手の支援(サポートがあることの告知、点字や拡大字のチラシ、チラシの音声コードなど)
- 移動支援や同行援護(外出が困難な方の介助、移動に必要な情報提供、移動の援護など)
- 会場での接遇対応(当日券販売や会場の受付、客席案内での手話対応や筆談対応など)
- 聴覚障害者への情報保障(台本・台本表示タブレット端末の貸出し、字幕、手話通訳など)
- 視覚障害者への情報保障(事前の舞台説明会、音声補聴、音声ガイドなど)
- その他(具体的に: _____)
- 行ったことはない・わからない

SQ16-2 貴団体が障害者を対象とした特徴的な取り組みがありましたら、取り組みの規模の大小に関わらず、障害者への配慮や工夫などをご自由にお書きください。

SQ16-3 貴団体が実施した障害者を対象とした事業の実施場所をお聞かせください(☑はいくつでも)。

- 劇場・ホール
- 美術館・博物館
- 社会教育施設
- 特別支援学校(盲学校・聾学校・養護学校等)
- 障害者福祉施設

- 高齢者福祉施設 病院、診療所 貸し会議室
その他[具体的に: _____]

SQ16-4 障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携している機関をおきかせください(☑はいくつでも)。

- 行政の文化、芸術担当の部課 行政の福祉担当の部課
大学・専門教育機関 劇場・音楽堂等
障害当事者団体・福祉関係者 特別支援学校・学級
福祉施設(障害福祉サービス事業所等) ボランティア
他の芸術団体やアーティスト 地域住民団体
上記以外のNPO その他[具体的に: _____]
とくに連携している機関はない

SQ16-5 **SQ16-4で「とくに連携している機関はない」以外を選択された方**にお聞きします。貴団体が障害者を対象とした事業を実施するにあたり、連携した機関からサポートを得て実施した内容をおきかせください(☑はいくつでも)。

- 事業企画 広報、参加者の募集 事業の準備・運営
出演者・講師の派遣 会場の提供 資金補助、寄付
会場までの付き添い(移動支援や同行援護) その他[具体的に: _____]
連携していない

IV 障害者による文化芸術活動全体についてお尋ねします。

Q17 障害者を対象とした事業を文化芸術団体等が行うことの意義はあると思いますか(☑はひとつだけ)。

- とてもそう思う まあそう思う あまり思わない まったく思わない
 └──────────────────┬──────────────────┘
 →SQ17-1の質問にお答えください →Q18の質問にお答えください

SQ17-1 **Q17で「とてもそう思う」もしくは「まあそう思う」を選択された方**にお尋ねします。貴団体が障害者を対象とした事業を実施する場合には、どのような意義があると思いますか(☑はいくつでも)。

- 地域のすべての住民に対して文化芸術に参加する機会を提供する
障害者の個性と能力の発揮や社会参加の促進を図る
文化芸術活動をとおして障害者の生活の質の向上を促す
文化芸術活動をとおして障害者の交流などを促進し、住みよい地域社会となることを促す
地域の住民に対して文化芸術をとおして新たなコミュニティを提供する
地域の住民に対して社会的課題解決の手法を提案する
文化芸術活動をとおして既存の文化芸術の表現に対して新たな視点をもたらされる
その他(_____)

Q18 どのような条件(サポート)があれば、今後障害者を対象とした事業を実施できる、今よりもっと実施できるようになると思いますか(☑はいくつでも)。

- 団体構成員に負担がかからないような体制ができること(例:事務局の増員、専門スタッフの配置)
団体構成員に障害者を対象とした事業についてのスキル(ノウハウ)を身に着ける研修等の実施
予算の確保(例:行政の費用負担、事業予算の増額等)
補助金などの増加又は補助金の交付要件の緩和
補助金などの手続き等の簡素化
障害者の文化芸術活動のための同行援護や外出支援等のサービスの増加

- 障害者を対象とした事業の企画や福祉について専門の知識を持った人の協力
- 障害者を対象とした事業の経験や知識をもったアーティストの参加、協力
- 他の団体等の協力・連携
- 文化施設等の障害者を対象とした事業の共催、共同企画などの増加
- 障害福祉サービス事業所等での事業の共催、共同企画などの増加
- その他[具体的に: _____]
- とくに条件(サポート)は必要ない

Q19 障害者を対象とした事業を貴団体が実施することが困難な要因、あるいは実施していない理由は何ですか(☑はいくつでも)。

- 具体的にどのような障害者にどのような事業を実施したらいいかわからない
- 障害者を対象とした事業を実施するための連携先等のノウハウがない
- 障害者を対象とした事業は通常の事業よりも経費がかかる(かかりそうだ)から
- 障害者を対象とした事業は通常の事業よりも準備など手間がかかる(かかりそうだ)から
- 障害者を対象とした事業を実施するための財源が確保できない
- 障害者を対象とした事業を実施するための知識のある人材がいない
- 障害者を対象とした事業を実施することについて団体の位置づけ、方針、指針がない
- 障害者を対象とした事業を実施することについて団体構成員の理解が得られない
- (障害者を対象とした事業について)障害者からのニーズを把握できない
- (障害者を対象とした事業について)貴団体が実施する意味が理解できない
- その他[具体的に: _____]
- とくに理由はない

Q20 今後、貴団体で障害者による文化芸術活動を推進していくためには、どのような課題があると思いますか(☑はいくつでも)。

- 障害者による文化芸術活動の実施現場における物理的・心理的な障壁があること
- 障害者による文化芸術活動に関連する施策(文化・福祉・教育等)が縦割りとなっていること
- 障害者による文化芸術活動に関する国、地方公共団体、民間、現場関係者の情報共有ができていないこと
- 障害者による文化芸術活動に関する支援や情報が障害者本人に十分届いていないこと
- 障害者の文化芸術活動のための同行援護や外出支援等のサービスが十分でないこと
- 運営費に反映させにくい(財政圧迫要因)
- 障害者による文化芸術活動に関する実態把握や基礎調査が不足していること
- その他(_____)

Q21 文化芸術団体等が障害者を対象とした事業を実施することについて、お考えなどご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

3. 専門家研究会

(1) 研究会概要

開催日 (第1回) 2022年10月21日 10:00～12:00

(第2回) 2023年3月9日 15:30～17:30

各回2時間程度

会場 オンライン

内容 より有効な調査とするために、専門家による研究会を設置し、調査設計、設問・選択肢の検討調査結果の分析や考察について、専門的な見地から助言を得た。

参加者 専門家は、文化庁と協議のうえ、障害者の文化芸術活動、文化芸術団体の運営、文化政策などに詳しい下記の4名を選出した。

氏名	所属・肩書
岡部太郎	一般財団法人たんぼぼの家 常務理事
小川智紀	特定非営利活動法人アート NPO リンク 事務局長
廣川麻子	特定非営利活動法人シアター・アクセシビリティ・ネットワーク 理事長
吉野さつき	愛知大学文学部 教授

(2) 意見要旨

① 調査の目的、趣旨

調査協力の依頼や調査票の前文で回答の協力を促す工夫として、文化芸術団体の自らの活動を豊かにするために行う調査であることや、回答団体の「障害者」に対するイメージが限定的にならないように、回答前の説明が重要だ。

【主な意見】

- 「障害」という言葉を見ただけで自分の団体は関係がないと思ってしまって回答しないという懸念がある。障害者を対象とした事業をやっていない団体からの回答が引き出せるようにしたい。
- それぞれの文化芸術団体の活動にとって、いろいろな人が気軽に見に来られるように、創造活動自体を豊かになるようにしていきたいので、状況を聞いて今後の制度や支援を検討するための調査だ。「自分たちにとって関係ない」と思わずに受け取ってほしい。
- 「障害者」という言葉一つを取っても、イメージのない団体は「誰が障害者なのか」と思うかもしれない。
- 「障害者の定義」も改めて説明して確認をした方がいいと思う。障害者というと、どうしても車イスや重度障害のイメージがあると思う。手帳を持ってないけれども、いろんな苦しみを抱えた方、見えない障害を抱えた方も増えている。
- 劇場・音楽堂がより意識を持って運営するために、現場を使う文化芸術団体と一緒に話して、単に施設を「貸す／借りる」という関係ではなく、協働していくために意識も変えていく必要がある。
- これとは別調査になってしまうかもしれないが、今回は文化芸術団体に聞くけれども、

同じような内容を劇場・音楽堂にも聞いた方がいいのではないか。

② 設問・選択肢の内容

詳細の情報が必要な場合はウェブサイトのリンクを設定することや、質問の意図と回答に齟齬がおきないように丁寧な説明が必要な表現などの提案を受けた。また、文化芸術団体の現状の取組だけでなく、今後の展開を検討するために、提示する選択肢の修正や追加した。

【主な意見】

- 質問の中に、法律や計画についてコンパクトに伝えていただいているが、関連するリンク先を貼ってあげても良いのではないか。
- 「障害者による文化芸術活動の実施状況について」で疑問だったのが「鑑賞機会の提供」に絞っているところだ。鑑賞だけでなく、もう少し幅広く機会の提供についても聞きたいので、この辺りの構成をもう少し変えてもいい。
- 法律では鑑賞、創造、発表、相談、情報発信、人材育成…と続くが、「鑑賞」と「創造」は入れてはどうか。鑑賞だけだと少し絞りすぎではないか。
- 福祉の研修をやっているかどうか。公益法人では意外と社会福祉協議会か何かに頼んで福祉の研修をやっている。車いす体験やアイマスクをつけての白杖体験などをやっている。文化芸術団体では実際のところどれくらいあるのか。
- 「貴団体では福祉に関する知識や経験のある構成員はいますか」の質問で、公立文化施設ではサービス介助士の資格を持っている人もいる。「サービス介助士などの公的資格、民間資格などを持っている人がいる」という選択肢があってもいい。
- 医療や福祉など、領域をまたいで違う分野同士で横断して連携をすることが必要だということを言われ始めて時間も経っている。もう少し具体的にどういう制度や支援があるとやりやすくなるのか、具体的に聞けるといい。
- 「障害者による文化芸術活動についてあなたはどのような成果を期待しますか」とあるが、ここで「あなた」と聞かれると戸惑うだろう。団体としての答えが欲しいのか、担当者の答えが欲しいのか、整理した方がいい。
- 団体の中で誰がアンケートの回答をするか。どういう立場で、例えば、代表者として答えたのか、事務局として答えたのかわかった方がよいのではないか。

③ 回答者の属性について

回答者の属性については、回答した団体の拠点に地域的な偏りがある点が課題に挙げられた。また、団体に福祉の知識や経験のある構成員がいること、つまりスタッフの多様性が重要ではないかとの意見があった。

【主な意見】

- 今回の調査対象は公益社団法人日本芸能実演家団体協議会の正会員、文化庁の支援事業費補助金における事前確認認定団体、及びそれらの団体を通じた傘下の団体という考え方なので、ほぼプロフェッショナルの団体だ。
- 回答した「団体の拠点」を見ると、回答がなかった県がかなり多い。この先、文化芸術団体を通じて障害者文化芸術活動を広げていくうえで、団体の拠点の地域的な偏りという点で課題があるだろう。
- 「団体の拠点」を、例えば厚生労働省の広域センターのブロックを元にして分けて比較すると、地域別の広域センターと文化芸術団体との関わりを見ることができるので

はないか。

- ・福祉の知識や経験のある構成員で、何らかの知識や経験のある構成員の「いる」団体が36.5%となっている。多様性のあるスタッフがいるということは積極的で、小規模な団体の方が、スタッフの多様性を自覚していることが分かった。

④ 施策の認知と興味や関心について

障害者の文化芸術活動に関わる法律や計画について「周知を行っている」団体が約3割、今後、より周知を広げて認知を広げる必要がある。

【主な意見】

- ・「法律・計画の団体内の周知」で、「周知を行っている」が27.8%となっている。法律についてより周知し、知っている人を広げる必要がある。事業者は合理的配慮が義務化するため、みんなが関わることだ。周知や研修が必要だと思う。
- ・「文化芸術活動に最も期待する成果」で、2番目に多かった「文化芸術活動を通じて既存の支援方法に対して新たな視点をもたらされること」が19.1%となっているが、ここでの「支援方法」という言葉は、回答者にとって、必ずしも福祉的な支援の観点とは限らないのではないか。

⑤ 障害者による文化芸術活動の実施状況について

障害者の文化芸術活動に関わる取組の中でも「権利や接遇に関する研修」の取組の重要性が指摘された。また、実施している取組内容では、字幕、手話通訳、音声ガイドなど経費のかかる取組は実施しにくいのか、などの意見があった。

【主な意見】

- ・障害者の「鑑賞機会の拡大に向けた活動」「創造機会の拡大に向けた活動」「障害者の権利や接遇に関する研修」を実施したことがあるかについて、それぞれに「実施も計画もない」という回答があったが、その理由をもう少し深く掘り下げたい。
- ・「権利や接遇に関する研修」を実施したことが「ある（「実施する計画はある」を含む）」が16.5%となっている。これと合わせて、前の質問の「法律・計画の団体内の周知」で、27.8%が「法律や計画の周知を行っている」という結果となっている。この2点をセットとして、法律に書かれる障害者の権利と、文化芸術分野での現場の接遇は、どちらも重要な柱として考えていくことが必要だ。
- ・「障害者対象の取組内容」で最も多かった2つが「会場での接遇対応（当日券販売や会場の受付、客席案内での手話対応や筆談対応など）」と「経済的な負担の軽減（障害者や付き添い人の入場無料、割引価格の設定など）」という結果だ。
- ・取組内容の「会場での接遇対応」に関しても、より高い割合の回答があってもいいと思うが、まだそこまで心理的に前向きではないという感触がある。
- ・一方、聴覚障害者や視覚障害者に必要な字幕、手話通訳、音声ガイドといった取り組みが少ないのは残念な結果だ。やはり費用のかかることには取り組みにくいのか、それが現状だと感じた。
- ・「事業の連携機関」で、一番多かった回答が「障害当事者団体・福祉関係者」だが、これは実際、社会福祉協議会が多いと思う。文化施設では社会福祉協議会の研修を受けているところが多い。

⑥ 障害者による文化芸術活動全体について

障害者を対象とした事業を文化芸術団体が実施することが困難な理由として、財源と人材の課題が大きい。一方、「既存の文化芸術の表現に対して新たな視点がもたらされる」という回答が5割あり、そうした意義の発信と実際の経験が文化芸術団体にとって肝要である。

【主な意見】

- 「実施が困難な要件・理由」に関して、やはり財源の問題が大きく48.7%となっている。これをどう考えるのか、今後も議論していきたい。
- 財源の問題は、人材の問題とセットではないかという気もする。やはり考え方をどう変えていけるのかがこれからの課題。地方公共団体の税収の地域格差は今後も開いていくのかもしれない中で、文化芸術への予算の確保は厳しくなるのではないか。
- 「貴団体が実施する場合の意義」で、「文化芸術活動をとおして既存の文化芸術の表現に対して新たな視点がもたらされる」という回答が50.5%で、少し安心した。この辺りの意義を発信し、また、経験してもらうことが肝要ではないか。
- 「実施のための条件(サポート)」は予想どおりの結果で、予算と人材は最大の課題だと思う。ただ、少し気になるのは、「団体構成員に負担がかからないような体制ができること(例:事務局の増員、専門スタッフの配置)」で、「負担」という、苦労や大変さを感じる心理をどう見ればいいのか、難しい。
- 「障害者文化芸術活動の推進の課題」の回答結果をよく読む、例えば高齢者や子どもといった福祉分野でも同じ課題ではないか。運営費に反映させにくいこと、あるいは情報共有ができないことなど、障害者福祉に限らず、どこにも共通する悩みである。

⑦ 調査結果を踏まえた今後のあり方について

今回の調査から、障害者を対象とした事業に文化芸術団体が取り組む一歩目を踏み出すためにも、障害者の権利や接遇に関する研修の必要性と考え方について提案があった。また、障害のあるアーティストのための支援や、障害者の文化芸術活動に対する舞台技術者の理解の促進を求める意見もあった。

【主な意見】

- 文化芸術団体の調査対象には地域の偏りがあるが、この先の取組では、地方の公立文化施設と、地域のアマチュアを含めた文化団体が協力してできないか。活動の連携をしながら、新しい運営の仕方を見つけることを、障害者に特化せずに、様々な地域の人に向けた取り組みが考えられないか。
- 障害者の基本的な権利に関する研修や接遇の研修など、全国規模で整備しないと第一歩を踏み出せていないところが多いのではないか。地域の社会福祉協議会にお願いするだけでなく、文化芸術分野で、例えば文化の権利、障害者の権利という形で通常の研修に乗せていく部分も必要だ。
- 文化庁の助成金を受ける場合に「この要件はクリアするように」「どのようにクリアしていいかわからない場合はこの研修制度があるので受けてください」といった方法は考えられないか。その部分の中間支援が必要になるのではないか。
- 何らかの研修がないと現場に届かないのではないか。研修というのは、要は学び合いの場所をしっかりと作ることが一番必要だと思う。単なる接遇研修では意味ないと思う。小さな学び合いの場所を広げ、ネットワークを作って解決できることはたくさんある。

- 障害のある方が、アーティストとして働くための支援は、ほぼない。難病を抱えるアーティストにとって、介助や補助がないと仕事ができない。そうした人が働ける状態というのは、アーティストも長く働けることにもつながると思う。
- 今後、舞台芸術の分野での障害者文化芸術活動の発展や普及を考えた時に、舞台技術者の理解や協力が絶対に重要。また、新しいテクノロジーの導入に絡んでも、舞台技術者との協働は重要なので、その辺の理解や関心の度合いも把握できるといい。
- 今までやっていた事業の「加えて」障害者の文化芸術活動に取り組むことを求めれば、財源は逼迫するのは明らかだ。無理を押し付ける形にならないためにも、単年度の事業単位で助成金を出す方法ではなく、持続可能な形で取り組める支援の形を作っていくことが望ましい。
- これまでの調査対象の文化施設、福祉施設、今回の文化芸術団体で、どういう違いや特徴があるのかを照らして、調査の結果を見せていくことも考えられるのではないかな。

令和4年度 障害者等による文化芸術活動推進事業
障害者による文化芸術活動の推進に関する実施状況調査
報告書

発行日 令和5年3月

調査機関 株式会社ニッセイ基礎研究所
芸術文化プロジェクト室
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7
tel. 03-3512-1799 fax. 03-5211-1084

